○警備業法第二十三条第一項に規定する検定の実施

目 次

告 示

○災害弔慰金等支給審査会等の事務の受託の廃止

○障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく

指定障害福祉サービス事業者の指定

○公有水面埋立ての免許

○保安林の指定施業要件の変更 ○保安林の指定の解除の予定

○土地改良区の定款変更の認可 三件

(大河原地方振興事務所)

告

○開発行為に関する工事の完了

○政府調達に関する協定の適用を受ける調達に係る入札の公告(十

宮

件

教育委員会

○教育委員会定例会の開催

公安委員会

○警備業法第二十二条第二項第一号に規定する警備員指導教育責任者講習

示

告

○宮城県告示第五百六十二号

県は、 地方自治法 (昭和二十二年法律第六十七号) 第二百五十二条の十四第二項の規定により、

発 行

宮 城 県 (総務部県政情報・文書課) 宮城県仙台市青葉区 本町三丁目8番1号電話022(211)2267

(復興・危機管理総務課) (水産業基盤整備課) (森林整備課) 障害福祉課 同 ページ (毎週火,金曜日発行) 石市、 南 条第一号の規定により告示する。 令和四年八月五日

○宮城県告示第五百六十四号

建築宅地課

 \equiv

公有水面埋立法(大正十年法律第五十七号)第二条第一項の規定により、公有水面埋立てを次のと

おり免許した。

令和四年八月五日

宮城県知事

村

井

嘉

浩

教育庁高校教育課

 \equiv

免許年月日

二八

令和四年七月二十五日

免許を受けた者の名称

埋立区域及び埋立てに関する工事の施行区域

 Ξ 二八

三

埋立区域

(--)

位

置

第三種渡波漁港区域内

白

二陸町からの災害弔慰金等支給審査会等の事務の受託を令和四年七月三十一日をもって廃止した。 令和四年八月五日 登米市、 栗原市、 大崎市、 富谷市、 松島町、 七ヶ浜町、 利府町、 大郷町、 涌谷町、 美里町及び

村 井 嘉 浩

第

二十九条第一項に規定する指定障害福祉サービス事業者として次のとおり指定したので、同法第五十 ○宮城県告示第五百六十三号 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成十七年法律第百二十三号) 宮城県知事

宮城県知事 村 井 嘉 浩

〇四二一三〇〇五四二	〇四一三五〇〇〇五九	事業所番号
十番十二 十番十二 十番十二、十番十一、 一人いろおり 一人いろおり 一人いろおり 一人いろおり	字門前三十一番地一牡鹿郡女川町浦宿浜千優訪問介護事務所	所在地
共同生活援助	居宅介護	ービスの種類 指定障害福祉サ
株式会社久我	株式会社幸和	設置者名
一日 日 四年七月	十五日 五田年六月	指定年月日

石巻市渡波字大森三十番二、 同三十一番、 字祝田藤ケ崎一番五に隣接する公有水面

 (\Box) 区

次の各地点を順次に結んだ線により囲まれた区域

石巻市渡波字佐須藤ケ崎八十番地に設置した基点Ⅲ − | (北緯三八度二四分二

・二〇四五秒、東経一四一度二二分五・八五三八秒から一六度四分二五秒 <u>-</u>

・二七メートルの地点

②の地点 ①の地点から 二二九度一七分四五秒 一〇・五九メートルの地点

③の地点 ②の地点から 二二八度二〇分五九秒 二・九八メートルの地点

④の地点 ③の地点から 三一九度二分四六秒 二〇・〇四メートルの地点

⑤の地点 ④の地点から 四九度三七分八秒 三・五七メートルの地点

⑥の地点 ⑤の地点から 四九度六分四秒 一〇・九七メートルの地点

2 埋立てに関する工事の施行区域

二八〇・九四平方メートル(埋立区域

報

面

位

第三種渡波漁港区域内

石巻市渡波字大森三十番二、同三十一番、字祝田藤ケ崎一番五に隣接する公有水面

X

次の各地点を順次に結んだ線により囲まれた区域

アの地点 石巻市渡波字佐須藤ケ崎八十番地に設置した基点Ⅲ−一(北緯三八度二四分二

一・二〇四五秒、東経一四一度二二分五・八五三八秒) から七度十分四十秒 一六

二・六七メートルの地点

アの地点から 三一九度一五分五四秒 三四・三五メートルの地点

イの地点から 四九度一〇分二〇秒 五八・八五メートルの地点

エの地点 ウの地点から 一四一度五一分二秒 三四・三九メートルの地点

 (\equiv) 面

一、九九四・六一平方メートル

(施行区域

埋立地の用途

四

(昭和二十六年法律第二百四十九号)第二十九条の規定により、次のように保安林の指定を

○宮城県告示第五百六十五号

解除する予定である旨、 農林水産大臣から通知があった。

令和四年八月五日

宮城県知事 村

井

嘉

浩

解除予定保安林の所在場所

柴田郡川崎町大字前川字藤株山一の六・二・三(以上三筆について次の図に示す部分に限る。)

 $\vec{-}$ 保安林として指定された目的

水源のかん養

Ξ 解除の理由

一般送配電事業用地とするため

(「次の図」は、省略し、その図面を宮城県庁 (水産林政部森林整備課) 及び川崎町役場に備え置

いて縦覧に供する。)

○宮城県告示第五百六十六号

森林法(昭和二十六年法律第二百四十九号)第三十三条の二第一項の規定により、次のように保安

令和四年八月五日

宮城県知事

村

井

嘉

浩

林の指定施業要件を変更する。

指定施業要件の変更に係る保安林の所在場所

 $\stackrel{-}{\sim}$ 保安林として指定された目的

柴田郡柴田町(次の図に示す部分に限る。)

干害の防備

三 変更後の指定施業要件

立木の伐採の方法

主伐に係る伐採種は、定めない。

(二) 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整

備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

間伐に係る森林は、次のとおりとする。

立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種

次のとおりとする。

整備課)及び柴田町役場に備え置いて縦覧に供する。) (「次の図」及び「次のとおり」は、 省略し、その図面及び関係書類を宮城県庁(水産林政部森林

○宮城県告示第五百六十七号

一項の規定により、 柴田町土地改良区の定款変更について、 令和四年七月二十八日認可した。 土地改良法 (昭和二十四年法律第百九十五号) 第三十条第

この認可があったことを知った日の翌日から起算して六か月以内に宮城県を被告として仙台

地方裁判所にこの認可に対する取消しの訴えを提起することができる。

令和四年八月五日

宫城県大河原地方振興事務所

所 長 志 賀 慎

治

○宮城県告示第五百六十八号

十条第二項の規定により、令和四年七月二十八日認可した。 黒沢尻用水路土地改良区の定款変更について、土地改良法 (昭和二十四年法律第百九十五号) 第三

地方裁判所にこの認可に対する取消しの訴えを提起することができる なお、この認可があったことを知った日の翌日から起算して六か月以内に宮城県を被告として仙台

令和四年八月五日

報

宮城県大河原地方振興事務所

所 長 志 賀 慎 治

公 告

〇都市計画法 区)に係る開発行為は、その工事を完了した。 (昭和四十三年法律第百号)第二十九条第一項の規定により許可した次の開発区域 主

令和四年八月五日

宮城県知事 村 井 浩

工事を完了した開発区域(工区)に含まれる 百三番一の一部、二百四番十九の一部、二百四番 登米市迫町佐沼字大網百九十九番一の一部、

三十一の一部 (三工区)

開発許可を受けた者の住所及び氏名(名称)

地域の名称

〇政府調達に関する協定の適用を受ける調達を、次のとおり一般競争入札に付す

令和四年八月五日

宮城県知事 村 井 嘉

浩

入札に付する事項

(3)

1 調達案件及び数量 宮城県立高等学校電子計算組織賃貸借 (志津川高等学校)

式

- 2 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- 賃貸借期間 令和五年 一月一日から令和九年九月三十日まで

- 4 設置場所 宮城県志津川高等学校
- 入札に参加する者に必要な資格に関する事項
- 地方自治法施行令(昭和二十二年政令第十六号)第百六十七条の四の規定に該当しない者であ

- 県の物品調達等に係る競争入札参加資格を取得した者であること 宮城県の物品調達等に係る競争入札参加業者登録簿に登録されている者又は開札時までに宮城
- 3 をしていない者であること。 る廃止前の和議法(大正十一年法律第七十二号)第十二条第一項の規定による和議開始の申立て 平成十二年三月三十一日以前に民事再生法(平成十一年法律第二百二十五号)附則第二条によ
- なされなかった者とみなす。 の決定が確定した場合にあっては、その者を再生手続開始の申立てをしなかった者又は申立てを の申立てをしていない者又は申立てをなされていない者であること。ただし、同法第三十三条第 一項の再生手続開始の決定を受けた者が、その者に係る同法第百七十四条第一項の再生計画認可 平成十二年四月一日以後に民事再生法第二十一条第一項又は第二項の規定による再生手続開始
- 更生手続開始の決定を受けた者がその者に係る更生計画認可の決定があった場合にあっては、 開始の申立てをしていない者又は申立てをなされていない者(同法附則第二条の規定によりなお の者を更生手続開始の申立てをしなかった者又は申立てをなされなかった者とみなす 従前の例によることとされる更生事件に係るものを含む。)であること。ただし、同法に基づく 会社更生法(平成十四年法律第百五十四号)第十七条第一項又は第二項の規定による更生手続
- 6 宮城県から物品調達等に係る競争入札の参加資格制限の措置を受けている期間中の者でないこ
- 7 れかに該当するときは入札に参加することはできない 宮城県入札契約暴力団等排除要綱(平成二十年十一月 日施行) 別表各号に規定する次のいず
- 為は、 なお、入札に参加しようとする者の使用人が入札に参加しようとする者の業務として行った行 入札に参加しようとする者の行為とみなす
- による不当な行為の防止等に関する法律(平成三年法律第七十七号。 入札に参加しようとする者の役員等(法人の場合は非常勤を含む役員及び支配人並びに支店 個人の場合はその者並びに支配人及び営業所の代表者をいう。以下同じ。)が暴力団員 その他の団体の場合は法人の役員等と同様の責任を有する代表者及び理 以下「暴対法」という。)

- この成力を利用するなどしていると認められるとき。この成力を利用するとは、この成力を利用するなどしていると認められるとき。この成力を利用するとは、この成力を利用するとは、この成力を利用するとは、この成力を表しているとは、この成力を表しているとは、こののののののでは、こののののののののでは、こののののののののでは、こののののののでは、このののののののでは、このののののののでは、このののののののでは、こののののののでは、こののののののでは、こののののののでは、このののののののでは、このののののののでは、こののののののでは、こののののののののでは、このののののののでは、このののののののでは、こののののののののでは、このののののののでは、こののののののでは、このののののののでは、このののののののでは、このののののののでは、こののののののでは、このののののののでは、このののののののでは、このののののののでは、このののののののでは、このののののののでは、このののののののでは、こののののののでは、このののののののでは、このののののののでは、このののののののでは、こののののののでは、このののののののでは、こののののののでは、このののののののでは、こののののののでは、このののののののでは、こののののののでは、このののののでは、こののののののでは、こののののののでは、このののののののでは、このののののののでは、こののののののでは、このののののののでは、このののののののでは、このののののののでは、このののののののでは、このののののののでは、こののののののののでは、このののののののでは、こののののののののののでは、こののののののののののので
- 又は関与していると認められるとき。等に対して、資金等を提供し、又は便宜を供与するなど積極的に暴力団の維持運営に協力し、下「暴力団等」という。)又は暴力団等が経営若しくは運営に関与していると認められる法人下 「暴力団等」という。)又は暴力団等が経営若しくは運営に関与していると認められる法人
- していると認められるとき。 四 入札に参加しようとする者又はその役員等が、暴力団等と社会的に非難されるべき関係を有
- 過しているものを含む。)を有すること。結し、二回以上履行した実績(複数年契約しているものにあっては、履行開始から十二月以上経8 過去二年以内に国又は地方公共団体等と、本調達と同規模程度の機器賃貸借及び保守契約を締

県

公

報

- 賃貸借機器に対する迅速な保守及び修理の体制が整備されていること
- 10 入札参加資格申請場所 宮城県の物品調達等に係る競争入札参加資格のない者で入札を希望す 「二二−二一一−三三三五」へ令和四年八月十六日(火)午後五時までに提出すること。 県出納局契約課管理班(〒九八○−八五七○ 宮城県仙台市青葉区本町三丁目八番一号 電話○ 県出納局契約課管理班(〒九八○−八五七○ 宮城県仙台市青葉区本町三丁目八番一号 電話○ 県出納局契約課管理班(〒九八○−八五七○ 宮城県仙台市青葉区本町三丁目八番一号 電話○

一 入札書の提出場所等

- 1 電子調達システムの利用
- 相手方決定の手続の総称をいう。以下同じ。)を併用して入札を行うものとする。○総称をいう。以下同じ。)及び紙入札(書面により執行する競争入札又は随意契約における相手方決定の手続れるものをいう。)の送受信により執行する競争入札又は随意契約における相手方決定の手続認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供さ認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供さる調査案件は、電子入札(電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては
- □ 本調達案件に参加する者のうち、紙入札を希望する者は、入札説明書に定めるところにより

あらかじめ紙入札参加承認願を提出しなければならない。

2

- に問い合わせ先書面による入札書の提出場所、契約条項及び契約条件を示す場所、入札説明書の交付場所並び書面による入札書の提出場所、契約条項及び契約条件を示す場所、入札説明書の交付場所並び
- 〒九八○-八四二三 宮城県仙台市青葉区本町三丁目八番一号

宮城県教育庁高校教育課管理運営班(電話○二二−二一一−三六二三)

・郵送による入札説明書の交付期限・郵送による入札説明書の交付期限・郵送による入札説明書の交付期限・郵送による入札説明書の交付ある

3

- 一般競争入札参加資格審査
- り提出し、参加資格の審査を受けなければならない。 月十六日(火)から令和四年八月十九日(金)までの間に必要書類を作成の上、システムによという。)により入札に参加しようとする者は、入札説明書に定めるところにより令和四年八という。)により入札に参加しようとする者は、入札説明書に定めるところにより令和四年八
- 参加資格の審査を受けなければならない。書に定めるところにより令和四年八月十九日(金)までの間に必要書類を作成の上、提出し、書面により参加資格審査を受ける場合「書面により入札に参加しようとする者は、入札説明
- 入札書の提出期限等
- ─ システムを用いて入札する場合

で、入札期間(令和四年八月二十四日(水)午前九時から令和四年八月二十六日(金)午後五時入札期間(令和四年八月二十四日(水)午前九時から令和四年八月二十六日(金)午後五時

- 二 書面により入札書を提出する場合
- · 日時 令和四年八月二十六日 (金) 午後五時
- ロ 場所 2に同じ
- と。ただし、入札書を持参する場合は、6の開札の日時まで開札場所へ提出できるものとすハ 郵送による場合は、配達証明付書留郵便によりイの日時までに到達するよう提出するこ
- 提出期限を過ぎて提出された入札書は、いかなる事由があっても受理しない。
- 長月 開札の日時及び場所 令和四年八月二十九日(月)午前九時 宮城県行政庁舎十六階 高校教開札の日時及び場所 令和四年八月二十九日(月)午前九時 宮城県行政庁舎十六階 高校教

四 入札に参加することができない者

Ŧî. 一に定める資格を有しない者及び三の4の審査により資格を有しないとされた者 契約手続において使用する言語及び通貨

- 日本語及び日本国通貨に限
- 2 札保証金の免除の特例に関する規則 入札保証金 (昭和三十九年宮城県規則第七号)第九十七条及び第九十八条並びに入 (令和三年宮城県規則第百十一号)第二条の規定による。
- 3 契約保証金 財務規則第百十三条及び第百十四条の規定による
- 4 に求められる義務を履行しなかった者のした入札は、無効とする。 入札の無効 本公告に示した競争入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札及び入札
- 費税に相当する額を加算した金額(当該金額に一円未満の端数があるときは、その端数金額を切 た金額とすること。また、契約金額は、入札書に記載された金額に当該金額の消費税及び地方消 する金額を控除した金額を入札書に記載すること。 あるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から消費税及び地方消費税に相当 り捨てた金額。以下同じ。)とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者で 入札金額の記載方法 入札書に記載する金額は、一月当たりの賃借料に賃貸借期間月数を乗じ
- 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札
- 最低価格の入札者以外の者を落札者とすることの有無
- 8 契約書作成の要否
- 9 申請書等の作成に関する経費 申請書等を提出する入札参加希望者の負担とする。
- 10 の入札に係る調達案件について翌年度以降の歳出予算が不成立となったときは、契約書の定めに づき条例で定めた長期継続契約対象業務として複数年度にわたる履行期間の契約締結を行う。こ より契約を解除する この入札に係る調達案件は、 地方自治法 (昭和二十二年法律第六十七号)及び同法施行令に基
- 詳細は、 入札説明書による。

Summary

- system for Miyagi prefectural high schools (Miyagi Prefecture Shizugawa High School) (1 set) Nature and Quantity of Service to be Procured: Leasing of electronic data processing
- Lease Period: From January 1, 2023 to September 30, 2027
- Place of Implementation: Miyagi Prefecture Shizugawa High School
- Deadline and Place for Bid Submission: August 26, 2022 (Fri.), 5:00 p.m. Administration

(5)

Management Section, Upper Secondary School Education Division, Board of Education Secretariat, Miyagi Prefecture

- School Education Division Miyagi Prefectural Government Building, 16th Time and Place for Bid Selection: August 29, 2022 (Mon.), 9:00 a.m. Upper Secondary
- Education Division, Board of Education Secretariat, Miyagi Prefecture 3-8-1 Honcho, Aoba-ku, Contact Information: Administration Management Section, Upper Secondary School
- Language and Currency Used in Contract Procedures: Japanese and Japanese yen only

Sendai, Miyagi Prefecture 980-8423 JAPAN Tel.: 022-211-3623

〇政府調達に関する協定の適用を受ける調達を、 令和四年八月五日 次のとおり一般競争入札に付す

宮城県知事 村 井 嘉

浩

入札に付する事項

調達案件及び数量 宮城県立高等学校電子計算組織賃貸借 (松山高等学校)

一式

- 2 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による
- 賃貸借期間 令和五年一月一日から令和九年九月三十日まで

3

- 設置場所 宮城県松山高等学校
- 二 入札に参加する者に必要な資格に関する事項
- 地方自治法施行令(昭和二十二年政令第十六号)第百六十七条の四の規定に該当しない者であ
- 2 県の物品調達等に係る競争入札参加資格を取得した者であること 宮城県の物品調達等に係る競争入札参加業者登録簿に登録されている者又は開札時までに宮城
- る廃止前の和議法(大正十一年法律第七十二号)第十二条第一項の規定による和議開始の申立て 平成十二年三月三十一日以前に民事再生法(平成十一年法律第二百二十五号) 附則第二条によ

をしていない者であること

- の申立てをしていない者又は申立てをなされていない者であること。 の決定が確定した場合にあっては、 一項の再生手続開始の決定を受けた者が、 平成十二年四月一日以後に民事再生法第二十一条第一項又は第二項の規定による再生手続開始 その者を再生手続開始の申立てをしなかった者又は申立てを その者に係る同法第百七十四条第一項の再生計画認可 同法第三十三条第
- (平成十四年法律第百五十四号)第十七条第一項又は第二項の規定による更生手続

- と。 6 宮城県から物品調達等に係る競争入札の参加資格制限の措置を受けている期間中の者でないこ
- れかに該当するときは入札に参加することはできない。7.宮城県入札契約暴力団等排除要綱(平成二十年十一月一日施行)別表各号に規定する次のいず

為は、入札に参加しようとする者の行為とみなす。なお、入札に参加しようとする者の業務として行った行なお、入札に参加しようとする者の使用人が入札に参加しようとする者の業務として行った行

○ 入札に参加していると認められるとき。
 ○ 大札に参加していると認められるとき。
 ○ 「暴力団員」という。」である場合又は暴力団員が経事等、個人の場合はその者並びに支配人及び営業所の代表者をいう。以下同じ。」が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成三年法律第七十七号。以下「暴対法」という。)による不当な行為の防止等に関する法律(平成三年法律第七十七号。以下「暴対法」という。)
 ○ 「大人に参加していると認められるとき。

○ 入札に参加しようとする者又はその役員等が、自社、自己若しくは第三者の不正な利益を図の、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴対法第二条第二号に規定する暴力団(以下「暴力団」という。)、暴力団員又は暴力団、暴力団員に協力し、若しくは関与する等これと関わりを持つ者として、警察から通報があった者若しくは警察が確認した者(以下「暴力団関係者」という。)の威力を利用するなどしていると認められるとき。

宮

又は関与していると認められるとき。等に対して、資金等を提供し、又は便宜を供与するなど積極的に暴力団の維持運営に協力し、下「暴力団等」という。)又は暴力団等が経営若しくは運営に関与していると認められる法人(三) 入札に参加しようとする者又はその役員等が、暴力団、暴力団員若しくは暴力団関係者(以

- していると認められるとき。 四 入札に参加しようとする者又はその役員等が、暴力団等と社会的に非難されるべき関係を有
- 結し、二回以上履行した実績(複数年契約しているものにあっては、履行開始から十二月以上経8 過去二年以内に国又は地方公共団体等と、本調達と同規模程度の機器賃貸借及び保守契約を締

過しているものを含む。)を有すること。

賃貸借機器に対する迅速な保守及び修理の体制が整備されていること

9

□二一二一一一三三三五)へ令和四年八月十六日(火)午後五時までに提出すること。県出納局契約課管理班(〒九八○-八五七○ 宮城県仙台市青葉区本町三丁目八番一号 電話○ 県出納局契約課管理班(〒九八○-八五七○ 宮城県仙台市青葉区本町三丁目八番一号 電話○ は、当県所定の物品調達等に係る競争入札参加資格のない者で入札を希望する人札参加資格申請場所 宮城県の物品調達等に係る競争入札参加資格のない者で入札を希望する人札参加資格のない者で入札を希望する。

入札書の提出場所等

三

電子調達システムの利用

相手方決定の手続の総称をいう。以下同じ。)を併用して入札を行うものとする。の総称をいう。以下同じ。)及び紙入札(書面により執行する競争入札又は随意契約における相手方決定の手続れるものをいう。)の送受信により執行する競争入札又は随意契約における相手方決定の手続認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供さ認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供される調達案件は、電子入札(電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては

- に問い合わせ先 2 書面による入札書の提出場所、契約条項及び契約条件を示す場所、入札説明書の交付場所並び

〒九八○-八四二三 宮城県仙台市青葉区本町三丁目八番一号

宮城県教育庁高校教育課管理運営班(電話○二二−二一一−三六二三

令和四年八月九日(火)まで前記の問い合わせ先に申し出ること。 3 郵送による入札説明書の交付期限 郵送により書面での入札説明書の交付を希望する場合は、

4 一般競争入札参加資格審查

- り提出し、参加資格の審査を受けなければならない。 月十六日(火)から令和四年八月十九日(金)までの間に必要書類を作成の上、システムにより十六日(火)から令和四年八月十九日(金)までの間に必要書類を作成の上、システムにより令和四年八という。)により入札に参加しようとする者は、入札説明書に定めるところにより令和四年八
- 参加資格の審査を受けなければならない。 書に定めるところにより令和四年八月十九日(金)までの間に必要書類を作成の上、提出し、書面により参加資格審査を受ける場合 書面により入札に参加しようとする者は、入札説明

- 321 5
 - システムを用いて入札する場合 入札書の提出期限等
- 入札期間 令和四年八月二十四日(水)午前九時から令和四年八月二十六日(金)午後五時
- 100
- 書面により入札書を提出する場合
- イ 日時 令和四年八月二十六日 (金) 午後五時
- い 郷送こよる場合ロ 場所 2に同じ
- いる いこく こうちょうきょう ひょうしょう こうしょ こうしょう こうじょう いっしょ 郵送による場合は、配達証明付書留郵便によりイの日時までに到達するよう提出するこ
- と。ただし、入札書を持参する場合は、6の開札の日時まで開札場所へ提出できるものとすと

提出期限を過ぎて提出された入札書は、いかなる事由があっても受理しない。

令和四年八月二十九日(月)午前九時二十分 宮城県行政庁舎十六階

入札に参加することができない者高校教育課内

四

6

開札の日時及び場所

- 一に定める資格を有しない者及び三の4の審査により資格を有しないとされた者
- 五その他
- 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- 札保証金の免除の特例に関する規則(令和三年宮城県規則第百十一号)第二条の規定による。2(入札保証金)財務規則(昭和三十九年宮城県規則第七号)第九十七条及び第九十八条並びに入
- 3 契約保証金 財務規則第百十三条及び第百十四条の規定による。

宮

- に求められる義務を履行しなかった者のした入札は、無効とする。 4 入札の無効 本公告に示した競争入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札及び入札
- 5 入札金額の記載方法 入札書に記載する金額は、一月当たりの賃借料に賃貸借期間月数を乗じ する金額を控除した金額を入札書に記載する金額は、一月未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額。以下同じ。)とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から消費税及び地方消費税に相当する金額を控除した金額を入札書に記載する金額は、一月当たりの賃借料に賃貸借期間月数を乗じ する金額を控除した金額を入札書に記載すること。
- 骨上する。 6 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札
- 7 最低価格の入札者以外の者を落札者とすることの有無

(7)

8 契約書作成の要否 要

9

- 申請書等の作成に関する経費申請書等を提出する入札参加希望者の負担とする。
- づき条例で定めた長期継続契約対象業務として複数年度にわたる履行期間の契約締結を行う。こ10 この入札に係る調達案件は、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)及び同法施行令に基

の入札に係る調達案件について翌年度以降の歳出予算が不成立となったときは、契約書の定めに

より契約を解除する。

詳細は、入札説明書による。

六 概要

Summary

- 1 Nature and Quantity of Service to be Procured: Leasing of electronic data processing system for Miyagi prefectural high schools (Miyagi Prefecture Matsuyama High School) (I set)
- Lease Period: From January 1, 2023 to September 30, 2027.

2

- Place of Implementation: Miyagi Prefecture Matsuyama High School
- Deadline and Place for Bid Submission : August 26, 2022 (Fri), 5 : 00 p.m. Administration Management Section, Upper Secondary School Education Division, Board of Education Secretariat, Miyagi Prefecture
- 5 Time and Place for Bid Selection : August 29, 2022 (Mon.), 9 : 20 a.m. Upper Secondary School Education Division Miyagi Prefectural Government Building, 16th floor
- Contact Information: Administration Management Section, Upper Secondary School Education Division, Board of Education Secretariat, Miyagi Prefecture 3-8-1 Honcho, Aoba-ku, Sendai, Miyagi Prefecture 980-8423 JAPAN Tel.: 022-211-3623
- Language and Currency Used in Contract Procedures: Japanese and Japanese yen only

○政府調達に関する協定の適用を受ける調達を、次のとおり一般競争入札に付す

宮城県知事

村

井

嘉

浩

一式

令和四年八月五日

入札に付する事項

- 調達案件及び数量 宮城県立高等学校電子計算組織賃貸借(宮城野高等学校)
- 調達案件の仕様等入札説明書及び仕様書による。
- 賃貸借期間 令和五年一月一日から令和九年九月三十日まで

3 2

設置場所 宮城県宮城野高等学校

- 入札に参加する者に必要な資格に関する事項
- 地方自治法施行令 (昭和二十二年政令第十六号)第百六十七条の四の規定に該当しない者であ
- 2 県の物品調達等に係る競争入札参加資格を取得した者であること 宮城県の物品調達等に係る競争入札参加業者登録簿に登録されている者又は開札時までに宮城
- 3 をしていない者であること。 る廃止前の和議法(大正十一年法律第七十二号)第十二条第一項の規定による和議開始の申立て 平成十二年三月三十一日以前に民事再生法(平成十一年法律第二百二十五号)附則第二条によ
- 4 の申立てをしていない者又は申立てをなされていない者であること。ただし、同法第三十三条第 なされなかった者とみなす の決定が確定した場合にあっては、その者を再生手続開始の申立てをしなかった者又は申立てを 平成十二年四月一日以後に民事再生法第二十一条第一項又は第二項の規定による再生手続開始 項の再生手続開始の決定を受けた者が、その者に係る同法第百七十四条第一項の再生計画認可
- 更生手続開始の決定を受けた者がその者に係る更生計画認可の決定があった場合にあっては、そ 従前の例によることとされる更生事件に係るものを含む。)であること。ただし、同法に基づく 開始の申立てをしていない者又は申立てをなされていない者(同法附則第二条の規定によりなお の者を更生手続開始の申立てをしなかった者又は申立てをなされなかった者とみなす。 会社更生法(平成十四年法律第百五十四号)第十七条第一項又は第二項の規定による更生手続
- 宮城県から物品調達等に係る競争入札の参加資格制限の措置を受けている期間中の者でないこ

宮

7 れかに該当するときは入札に参加することはできない 宮城県入札契約暴力団等排除要綱(平成二十年十一月一日施行)別表各号に規定する次のいず 入札に参加しようとする者の使用人が入札に参加しようとする者の業務として行った行

為は、入札に参加しようとする者の行為とみなす。

- 第二条第六号に規定する暴力団員 又は営業所の代表者、その他の団体の場合は法人の役員等と同様の責任を有する代表者及び理 による不当な行為の防止等に関する法律(平成三年法律第七十七号。以下「暴対法」という。) 営に事実上参加していると認められるとき 入札に参加しようとする者の役員等(法人の場合は非常勤を含む役員及び支配人並びに支店 個人の場合はその者並びに支配人及び営業所の代表者をいう。以下同じ。)が暴力団員 (以下「暴力団員」という。) である場合又は暴力団員が経
- 入札に参加しようとする者又はその役員等が、自社、自己若しくは第三者の不正な利益を図

- という。)の威力を利用するなどしていると認められるとき を持つ者として、警察から通報があった者若しくは警察が確認した者(以下「暴力団関係者」 力団」という。)、暴力団員又は暴力団、 又は第三者に損害を加える目的をもって、暴対法第二条第二号に規定する暴力団 暴力団員に協力し、若しくは関与する等これと関わり (以下「暴
- 又は関与していると認められるとき 等に対して、資金等を提供し、又は便宜を供与するなど積極的に暴力団の維持運営に協力し、 入札に参加しようとする者又はその役員等が、暴力団、暴力団員若しくは暴力団関係者 「暴力団等」という。)

 又は暴力団等が経営若しくは運営に関与していると認められる法人

下

- していると認められるとき 入札に参加しようとする者又はその役員等が、暴力団等と社会的に非難されるべき関係を有
- (<u>Fi</u>.) 引したり、又は不当に利用していると認められるとき 入札に参加しようとする者又はその役員等が、暴力団等であることを知りながら、 これと取
- 過しているものを含む。)を有すること。 結し、二回以上履行した実績(複数年契約しているものにあっては、履行開始から十二月以上経 過去二年以内に国又は地方公共団体等と、本調達と同規模程度の機器賃貸借及び保守契約を締
- 賃貸借機器に対する迅速な保守及び修理の体制が整備されていること

9

10 県出納局契約課管理班(〒九八○-八五七○ 宮城県仙台市青葉区本町三丁目八番一号 一二一一一一二三三三五)へ令和四年八月十六日(火)午後五時までに提出すること。 る者は、当県所定の物品調達等に係る競争入札参加業者登録申請書に必要事項を記入の上、宮城 入札参加資格申請場所 宮城県の物品調達等に係る競争入札参加資格のない者で入札を希望す 電話〇

\equiv 入札書の提出場所等

電子調達システムの利用

- (\longrightarrow) 相手方決定の手続の総称をいう。 れるものをいう。)の送受信により執行する競争入札又は随意契約における相手方決定の手続 認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供さ の総称をいう。以下同じ。)及び紙入札(書面により執行する競争入札又は随意契約における 本調達案件は、電子入札(電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては 以下同じ。)を併用して入札を行うものとする
- (\Box) あらかじめ紙入札参加承認願を提出しなければならない 本調達案件に参加する者のうち、 紙入札を希望する者は、 入札説明書に定めるところにより
- に問い合わせ先 書面による入札書の提出場所、契約条項及び契約条件を示す場所、入札説明書の交付場所並び

〒九八○-八四 宮城県教育庁高校教育課管理運営班 \equiv 宮城県仙台市青葉区本町三丁目八番 (電話〇二二-二1 1 - 三六二三)

- 3 令和四年八月九日(火)まで前記の問い合わせ先に申し出ること。 郵送による入札説明書の交付期限 郵送により書面での入札説明書の交付を希望する場合は、
- 4 一般競争入札参加資格審查
- り提出し、参加資格の審査を受けなければならない。 月十六日(火)から令和四年八月十九日(金)までの間に必要書類を作成の上、システムによ という。)により入札に参加しようとする者は、入札説明書に定めるところにより令和四年八 電子調達システムを用いて参加資格審査を受ける場合 電子調達システム(以下「システム」
- 参加資格の審査を受けなければならない 書に定めるところにより令和四年八月十九日(金)までの間に必要書類を作成の上、 書面により参加資格審査を受ける場合 書面により入札に参加しようとする者は、入札説明 提出し、
- は、これに応じなければならない。 開札日までの間において、○又は□において提出された書類に関し説明を求められた場合
- 入札書の提出期限等
- システムを用いて入札する場合

入札期間 令和四年八月二十四日(水)午前九時から令和四年八月二十六日(金)午後五時

イ 日時 令和四年八月二十六日(金)午後五時

書面により入札書を提出する場合

宮

- ハ 郵送による場合は、配達証明付書留郵便によりイの日時までに到達するよう提出するこ
- 口 場所 2に同じ
- ただし、入札書を持参する場合は、6の開札の日時まで開札場所へ提出できるものとす
- 提出期限を過ぎて提出された入札書は、いかなる事由があっても受理しない
- 6 開札の日時及び場所 令和四年八月二十九日(月)午前九時四十分 宮城県行政庁舎十六階
- 入札に参加することができない者

四

- 一に定める資格を有しない者及び三の4の審査により資格を有しないとされた者
- Ŧi.

(9)

契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

- 2 札保証金の免除の特例に関する規則 入札保証金 財務規則 (昭和三十九年宮城県規則第七号)第九十七条及び第九十八条並びに入 (令和三年宮城県規則第百十一号) 第二条の規定による。
- 契約保証金 財務規則第百十三条及び第百十四条の規定による

3

- に求められる義務を履行しなかった者のした入札は、無効とする。 本公告に示した競争入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札及び入札
- 5 あるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から消費税及び地方消費税に相当 り捨てた金額。以下同じ。)とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者で 費税に相当する額を加算した金額(当該金額に一円未満の端数があるときは、その端数金額を切 する金額を控除した金額を入札書に記載すること た金額とすること。また、契約金額は、入札書に記載された金額に当該金額の消費税及び地方消 入札金額の記載方法 入札書に記載する金額は、一月当たりの賃借料に賃貸借期間月数を乗じ
- 者とする。 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札
- 最低価格の入札者以外の者を落札者とすることの有無 無
- 契約書作成の要否
- 8 申請書等の作成に関する経費申請書等を提出する入札参加希望者の負担とする。
- 10 づき条例で定めた長期継続契約対象業務として複数年度にわたる履行期間の契約締結を行う。こ この入札に係る調達案件は、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)及び同法施行令に基

の入札に係る調達案件について翌年度以降の歳出予算が不成立となったときは、契約書の定めに

より契約を解除する

詳細は、入札説明書による。

六

Summary

- system for Miyagi prefectural high schools (Miyagi Prefecture Miyagino High School) (1 set) Nature and Quantity of Service to be Procured: Leasing of electronic data processing
- Lease Period: From January 1, 2023 to September 30, 2027
- Place of Implementation: Miyagi Prefecture Miyagino High School
- Deadline and Place for Bid Submission: August 26, 2022 (Fri.), 5:00 p.m. Administration

Management Section, Upper Secondary School Education Division, Board of Education Secretariat, Miyagi Prefecture

Time and Place for Bid Selection: August 29, 2022 (Mon.), 9:40 a.m. Upper Secondary

School Education Division Miyagi Prefectural Government Building, 16th floor

- 6 Contact Information : Administration Management Section, Upper Secondary School Education Division, Board of Education Secretariat, Miyagi Prefecture 3-8-1 Honcho, Aoba-ku, Sendai, Miyagi Prefecture 980-8423 JAPAN Tel.: 022-211-3623
- 7 Language and Currency Used in Contract Procedures: Japanese and Japanese yen only

○政府調達に関する協定の適用を受ける調達を、次のとおり一般競争入札に付す。

宮城県知事 村 井 嘉 浩

入札に付する事項

- 1 調達案件及び数量 宮城県立高等学校電子計算組織賃貸借(農業高等学校) 一式
- 2 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による
- 3 賃貸借期間 令和五年一月一日から令和九年九月三十日まで
- 4 設置場所 宮城県農業高等学校
- 入札に参加する者に必要な資格に関する事項
- ること。1 地方自治法施行令(昭和二十二年政令第十六号)第百六十七条の四の規定に該当しない者であ
- 県の物品調達等に係る競争入札参加資格を取得した者であること。
 2 宮城県の物品調達等に係る競争入札参加業者登録簿に登録されている者又は開札時までに宮城

宮

- 4 平成十二年四月一日以後に民事再生法第二十一条第一項又は第二項の規定による再生手続開始 でされなかった者とみなす。
- 更生手続開始の決定を受けた者がその者に係る更生計画認可の決定があった場合にあっては、そ従前の例によることとされる更生事件に係るものを含む。)であること。ただし、同法に基づく開始の申立てをしていない者又は申立てをなされていない者(同法附則第二条の規定によりなおう。会社更生法(平成十四年法律第百五十四号)第十七条第一項又は第二項の規定による更生手続

- の者を更生手続開始の申立てをしなかった者又は申立てをなされなかった者とみなす。
- ・・・。
 6 宮城県から物品調達等に係る競争入札の参加資格制限の措置を受けている期間中の者でないこ・・・。
- よら、人口で同じたらようと用くが人口で学用したうとけらぎつき巻として守ったすれかに該当するときは入札に参加することはできない。 宮城県入札契約暴力団等排除要綱(平成二十年十一月一日施行)別表各号に規定する次のいず

為は、入札に参加しようとする者の行為とみなす。なお、入札に参加しようとする者の業務として行った行なお、入札に参加しようとする者の使用人が入札に参加しようとする者の業務として行った行

- 営に事実上参加していると認められるとき。営に事実上参加していると認められるとき。 ス札に参加しようとする者の役員等(法人の場合は非常勤を含む役員及び支配人並びに支店人及び営業所の代表者をいう。以下同じ。)が暴力団員事等、個人の場合はその者並びに支配人及び営業所の代表者をいう。以下同じ。)が暴力団員事等、個人の場合はその者並びに支配人及び営業所の代表者をいう。以下同じ。)が暴力団員事等、個人の場合はその者並びに支店という。)である場合又は暴力団員が経済によるでは、大利に参加していると認められるとき。
- 、入札に参加しようとする者又はその役員等が、自社、自己若しくは第三者の不正な利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴対法第二条第二号に規定する暴力団(以下「暴り、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴対法第二条第二号に規定する暴力団(以下「暴り、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴対法第二条第二号に規定する暴力団(以下「暴り、入札に参加しようとする者又はその役員等が、自社、自己若しくは第三者の不正な利益を図
- 又は関与していると認められるとき。等に対して、資金等を提供し、又は便宜を供与するなど積極的に暴力団の維持運営に協力し、下「暴力団等」という。)又は暴力団等が経営若しくは運営に関与していると認められる法人下「暴力団等」という。)又は暴力団等が経営若しくは運営に関与していると認められる法人
- していると認められるとき。 四 入札に参加しようとする者又はその役員等が、暴力団等と社会的に非難されるべき関係を有
- 過しているものを含む。)を有すること。結し、二回以上履行した実績(複数年契約しているものにあっては、履行開始から十二月以上経8 過去二年以内に国又は地方公共団体等と、本調達と同規模程度の機器賃貸借及び保守契約を締
- 賃貸借機器に対する迅速な保守及び修理の体制が整備されていること。

9

10 入札参加資格申請場所 宮城県の物品調達等に係る競争入札参加資格のない者で入札を希望す

県出納局契約課管理班(〒九八○−八五七○ 二二-二一一-三三三五)へ令和四年八月十六日 当県所定の物品調達等に係る競争入札参加業者登録申請書に必要事項を記入の上、 宮城県仙台市青葉区本町三丁目八番一号 (火) 午後五時までに提出すること。 宮城

入札書の提出場所等

- 1 電子調達システムの利用
- 相手方決定の手続の総称をいう。以下同じ。)を併用して入札を行うものとする。 の総称をいう。以下同じ。)及び紙入札(書面により執行する競争入札又は随意契約における れるものをいう。)の送受信により執行する競争入札又は随意契約における相手方決定の手続 認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供さ 本調達案件は、電子入札(電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては
- 本調達案件に参加する者のうち、紙入札を希望する者は、入札説明書に定めるところにより

あらかじめ紙入札参加承認願を提出しなければならない。

書面による入札書の提出場所、契約条項及び契約条件を示す場所、 入札説明書の交付場所並び

〒九八○-八四二三 宮城県教育庁高校教育課管理運営班(電話○二二−二一一−三六二三) 宮城県仙台市青葉区本町三丁目八番一号 に問い合わせ先

- 3 令和四年八月九日(火)まで前記の問い合わせ先に申し出ること。 郵送による入札説明書の交付期限 郵送により書面での入札説明書の交付を希望する場合は、
- 一般競争入札参加資格審查

4

- り提出し、参加資格の審査を受けなければならない 月十六日(火)から令和四年八月十九日(金)までの間に必要書類を作成の上、システムによ という。)により入札に参加しようとする者は、入札説明書に定めるところにより令和四年八 電子調達システムを用いて参加資格審査を受ける場合 電子調達システム(以下「システム」
- 参加資格の審査を受けなければならない 書に定めるところにより令和四年八月十九日(金)までの間に必要書類を作成の上、 書面により参加資格審査を受ける場合 書面により入札に参加しようとする者は、 提出し、 入札説明
- 開札日までの間において、□又は□において提出された書類に関し説明を求められた場合 これに応じなければならない。
- システムを用いて入札する場合

令和四年八月二十四日 (水) 午前九時から令和四年八月二十六日 (金) 午後五時

- (\Box) 書面により入札書を提出する場合
- 日時 令和四年八月二十六日(金)午後五時
- 場所 2に同じ

口 イ

- と。ただし、入札書を持参する場合は、6の開札の日時まで開札場所へ提出できるものとす 郵送による場合は、配達証明付書留郵便によりイの日時までに到達するよう提出するこ
- 提出期限を過ぎて提出された入札書は、いかなる事由があっても受理しない。
- 開札の日時及び場所 令和四年八月二十九日 (月) 午前十時 宮城県行政庁舎十六階 高校教
- 入札に参加することができない者

四

6

育課内

一に定める資格を有しない者及び三の4の審査により資格を有しないとされた者

- Ŧî.
- 2 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。 入札保証金 財務規則(昭和三十九年宮城県規則第七号)第九十七条及び第九十八条並びに入

札保証金の免除の特例に関する規則(令和三年宮城県規則第百十一号)第二条の規定による。

- 3 契約保証金 財務規則第百十三条及び第百十四条の規定による
- に求められる義務を履行しなかった者のした入札は、無効とする。 入札の無効 本公告に示した競争入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札及び入札
- り捨てた金額。以下同じ。)とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者で 費税に相当する額を加算した金額(当該金額に一円未満の端数があるときは、その端数金額を切 あるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から消費税及び地方消費税に相当 た金額とすること。また、契約金額は、入札書に記載された金額に当該金額の消費税及び地方消 する金額を控除した金額を入札書に記載すること 入札金額の記載方法 入札書に記載する金額は、一月当たりの賃借料に賃貸借期間月数を乗じ
- 6 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札

最低価格の入札者以外の者を落札者とすることの有無

8 7

- 申請書等の作成に関する経費 申請書等を提出する入札参加希望者の負担とする。
- 10 この入札に係る調達案件は、 地方自治法 (昭和二十二年法律第六十七号) 及び同法施行令に基

の入札に係る調達案件について翌年度以降の歳出予算が不成立となったときは、契約書の定めに づき条例で定めた長期継続契約対象業務として複数年度にわたる履行期間の契約締結を行う。 より契約を解除する。 ح

11 詳細は、 入札説明書による。

六

Summary

- system for Miyagi prefectural high schools (Miyagi Prefecture Agricultural High School) (1 set) Nature and Quantity of Service to be Procured: Leasing of electronic data processing Lease Period: From January 1, 2023 to September 30, 2027
- Place of Implementation : Miyagi Prefecture Agricultural High School
- Management Section, Upper Secondary School Education Division, Board of Education Secretariat, Miyagi Prefecture Deadline and Place for Bid Submission: August 26, 2022 (Fri.), 5:00 p.m. Administration
- School Education Division Miyagi Prefectural Government Building, 16th floor Time and Place for Bid Selection: August 29, 2022 (Mon.), 10:00 a.m. Upper Secondary
- Sendai, Miyagi Prefecture 980-8423 JAPAN Tel: 022-211-3623 Education Division, Board of Education Secretariat, Miyagi Prefecture 3-8-1 Honcho, Aoba-ku Contact Information : Administration Management Section, Upper Secondary School
- Language and Currency Used in Contract Procedures: Japanese and Japanese yen only

〇政府調達に関する協定の適用を受ける調達を、次のとおり一般競争入札に付す

令和四年八月五日

宮

宮城県知事 村 井 嘉 浩

入札に付する事項

1 調達案件及び数量 宮城県立高等学校電子計算組織賃貸借 (柴田農林高等学校)

一式

- 2 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による
- 3 賃貸借期間 令和五年一月一日から令和九年九月三十日まで
- 宮城県柴田農林高等学校
- 入札に参加する者に必要な資格に関する事項
- 地方自治法施行令 (昭和二十二年政令第十六号)第百六十七条の四の規定に該当しない者であ

- 県の物品調達等に係る競争入札参加資格を取得した者であること。 宮城県の物品調達等に係る競争入札参加業者登録簿に登録されている者又は開札時までに宮城
- をしていない者であること る廃止前の和議法(大正十一年法律第七十二号)第十二条第一項の規定による和議開始の申立て 平成十二年三月三十一日以前に民事再生法(平成十一年法律第二百二十五号)附則第二条によ

3

2

- の申立てをしていない者又は申立てをなされていない者であること。ただし、同法第三十三条第 の決定が確定した場合にあっては、その者を再生手続開始の申立てをしなかった者又は申立てを なされなかった者とみなす。 一項の再生手続開始の決定を受けた者が、その者に係る同法第百七十四条第一項の再生計画認可 平成十二年四月一日以後に民事再生法第二十一条第一項又は第二項の規定による再生手続開始
- 更生手続開始の決定を受けた者がその者に係る更生計画認可の決定があった場合にあっては、 従前の例によることとされる更生事件に係るものを含む。)であること。ただし、同法に基づく 開始の申立てをしていない者又は申立てをなされていない者(同法附則第二条の規定によりなお の者を更生手続開始の申立てをしなかった者又は申立てをなされなかった者とみなす 会社更生法(平成十四年法律第百五十四号)第十七条第一項又は第二項の規定による更生手続
- 宮城県から物品調達等に係る競争入札の参加資格制限の措置を受けている期間中の者でないこ

- れかに該当するときは入札に参加することはできない 宮城県入札契約暴力団等排除要綱(平成二十年十一月 日施行) 別表各号に規定する次のいず
- 為は、入札に参加しようとする者の行為とみなす。 なお、入札に参加しようとする者の使用人が入札に参加しようとする者の業務として行った行
- 営に事実上参加していると認められるとき 又は営業所の代表者、その他の団体の場合は法人の役員等と同様の責任を有する代表者及び理 第二条第六号に規定する暴力団員 による不当な行為の防止等に関する法律(平成三年法律第七十七号。以下「暴対法」という。) 事等、個人の場合はその者並びに支配人及び営業所の代表者をいう。以下同じ。)が暴力団員 入札に参加しようとする者の役員等(法人の場合は非常勤を含む役員及び支配人並びに支店 (以下「暴力団員」という。) である場合又は暴力団員が経
- を持つ者として、警察から通報があった者若しくは警察が確認した者(以下「暴力団関係者」 入札に参加しようとする者又はその役員等が、 又は第三者に損害を加える目的をもって、暴対法第二条第二号に規定する暴力団 暴力団員又は暴力団、 暴力団員に協力し、若しくは関与する等これと関わり 自社、 自己若しくは第三者の不正な利益を図

という。)の威力を利用するなどしていると認められるとき。

- 等に対して、資金等を提供し、又は便宜を供与するなど積極的に暴力団の維持運営に協力し、下「暴力団等」という。)又は暴力団等が経営若しくは運営に関与していると認められる法人臼(入札に参加しようとする者又はその役員等が、暴力団、暴力団員若しくは暴力団関係者(以
- していると認められるとき。 四 入札に参加しようとする者又はその役員等が、暴力団等と社会的に非難されるべき関係を有

又は関与していると認められるとき

- 引したり、又は不当に利用していると認められるとき。

 田 入札に参加しようとする者又はその役員等が、暴力団等であることを知りながら、これと取
- 遇しているものを含む。)を有すること。結し、二回以上履行した実績(複数年契約しているものにあっては、履行開始から十二月以上経8 過去二年以内に国又は地方公共団体等と、本調達と同規模程度の機器賃貸借及び保守契約を締8
- 9 賃貸借機器に対する迅速な保守及び修理の体制が整備されていること。

三 入札書の提出場所等

電子調達システムの利用

1

宮

- 申 本調達案件は、電子入札(電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては○ 本調達案件は、電子入札(電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては
- あらかじめ紙入札参加承認願を提出しなければならない。 本調達案件に参加する者のうち、紙入札を希望する者は、入札説明書に定めるところにより
- こ引い合ったた 2 書面による入札書の提出場所、契約条項及び契約条件を示す場所、入札説明書の交付場所並び
- 〒九八○ 八四二三 宮城県仙台市青葉区本町三丁目八番一号
- 宮城県教育庁高校教育課管理運営班(電話〇二二-二一一-三六二三)
- 3 郵送による入札説明書の交付期限 郵送により書面での入札説明書の交付を希望する場合は、

令和四年八月九日(火)まで前記の問い合わせ先に申し出ること。

一般競争入札参加資格審査

(--)

- り提出し、参加資格の審査を受けなければならない。
 月十六日(火)から令和四年八月十九日(金)までの間に必要書類を作成の上、システムによという。)により入札に参加しようとする者は、入札説明書に定めるところにより令和四年八という。)により入札に参加とようとする者は、入札説明書に定めるところにより令和四年八
- 。 胃見してでう者において、 うしは() こらいて是古られて持見に引いる力に戻ってに告合参加資格の審査を受けなければならない。 書に定めるところにより令和四年八月十九日(金)までの間に必要書類を作成の上、提出し、

書面により参加資格審査を受ける場合

書面により入札に参加しようとする者は、

- 入札書の提出期限等

 (Ξ)

入札期間 令和四年八月二十四日(水)干前九時 システムを用いて入札する場合

で、入札期間 令和四年八月二十四日(水)午前九時から令和四年八月二十六日(金)午後五時入札期間 令和四年八月二十四日(水)午前九時から令和四年八月二十六日(金)午後五時

- 二 書面により入札書を提出する場合
- イ 日時 令和四年八月二十六日(金)午後五時
- ロ 場所 2に同じ
- と。ただし、入札書を持参する場合は、6の開札の日時まで開札場所へ提出できるものとすと。ただし、入札書を持参する場合は、6の開札の日時まで開札場所へ提出できるものとすハ 郵送による場合は、配達証明付書留郵便によりイの日時までに到達するよう提出するこ
- 提出期限を過ぎて提出された入札書は、いかなる事由があっても受理しない。
- 高校教育課内 常和四年八月二十九日(月)午前十時二十分 宮城県行政庁舎十六階開札の日時及び場所 令和四年八月二十九日(月)午前十時二十分 宮城県行政庁舎十六階
- 入札に参加することができない者

四

6

- 二に定める資格を有しない者及び三の4の審査により資格を有しないとされた者
- 五 その他
- 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る
- 札保証金の免除の特例に関する規則(令和三年宮城県規則第百十一号)第二条の規定による。2 入札保証金 財務規則(昭和三十九年宮城県規則第七号)第九十七条及び第九十八条並びに入
- 契約保証金 財務規則第百十三条及び第百十四条の規定による

- に求められる義務を履行しなかった者のした入札は、無効とする。 4 入札の無効 本公告に示した競争入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札及び入札
- 者とする。6.落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札
- 最低価格の入札者以外の者を落札者とすることの有無 無
- 8 契約書作成の要否 要
- 申請書等の作成に関する経費 申請書等を提出する入札参加希望者の負担とする。
- 10 この入札に係る調達案件について翌年度以降の歳出予算が不成立となったときは、契約書の定めにの入札に係る調達案件について翌年度以降の歳出予算が不成立となったときは、契約書の定めにの入札に係る調達案件は、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)及び同法施行令に基
- 11 詳細は、入札説明書による。

六 概要

Summary

宮

- Nature and Quantity of Service to be Procured: Leasing of electronic data processing system for Miyagi prefectural high schools (Miyagi Prefecture Shibata Nourin High School) (1
- Lease Period: From January 1, 2023 to September 30, 2027.
- Place of Implementation: Miyagi Prefecture Shibata Nourin High School
- 4 Deadline and Place for Bid Submission: August 26, 2022 (Fri.), 5: 00 p.m. Administration Management Section, Upper Secondary School Education Division, Board of Education Secretariat, Miyagi Prefecture
- 5 Time and Place for Bid Selection: August 29, 2022 (Mon.), 10: 20 a.m. Upper Secondary School Education Division Miyagi Prefectural Government Building, 16th floor
- 6 Contact Information : Administration Management Section, Upper Secondary School

Education Division, Board of Education Secretariat, Miyagi Prefecture 3-8-1 Honcho, Aoba-ku, Sendai, Miyagi Prefecture 980-8423 JAPAN Tel: 022-211-3623

Language and Currency Used in Contract Procedures: Japanese and Japanese yen only

〇政府調達に関する協定の適用を受ける調達を、次のとおり一般競争入札に付す。

宮城県知事 村 井 嘉

浩

入札に付する事項

- 調達案件及び数量 宮城県立高等学校電子計算組織賃貸借(小牛田農林高等学校) 一式
- 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による
- 賃貸借期間 令和五年一月一日から令和九年九月三十日まで

3

2

1

- 設置場所 宮城県小牛田農林高等学校
- 二 入札に参加する者に必要な資格に関する事項
- らここ。 1 地方自治法施行令(昭和二十二年政令第十六号)第百六十七条の四の規定に該当しない者であ
- 県の物品調達等に係る競争入札参加資格を取得した者であること。
 2 宮城県の物品調達等に係る競争入札参加業者登録簿に登録されている者又は開札時までに宮城
- 4 平成十二年四月一日以後に民事再生法第二十一条第一項又は第二項の規定による再生手続開始の中立てをしていない者又は申立てをの決定が確定した場合にあっては、その者を再生手続開始の申立てをしなかった者又は申立てをなされていない者であること。ただし、同法第三十三条第の申立てをしていない者又は申立てをなされていない者であること。ただし、同法第三十三条第一項の再生手続開始4 平成十二年四月一日以後に民事再生法第二十一条第一項又は第二項の規定による再生手続開始
- の者を更生手続開始の申立てをしなかった者又は申立てをなされなかった者とみなす。
 更生手続開始の決定を受けた者がその者に係る更生計画認可の決定があった場合にあっては、そ従前の例によることとされる更生事件に係るものを含む。)であること。ただし、同法に基づく開始の申立てをしていない者又は申立てをなされていない者(同法附則第二条の規定によりなお開始の申立をしていない者又は申立てをなされていない者(同法附則第二条の規定による更生手続
- 宮城県から物品調達等に係る競争入札の参加資格制限の措置を受けている期間中の者でないこ

れかに該当するときは入札に参加することはできない。 - 宮城県入札契約暴力団等排除要綱(平成二十年十一月一日施行)別表各号に規定する次のいず

為は、入札に参加しようとする者の行為とみなす。なお、入札に参加しようとする者のでおる者の使用人が入札に参加しようとする者の業務として行った行

- 入札に参加していると認められるとき。
 公札に参加していると認められるとき。
 会第六号に規定する暴力団員(以下「暴力団員」という。)である場合又は暴力団員が経事等、個人の場合はその者並びに支配人及び営業所の代表者をいう。以下同じ。)が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成三年法律第七十七号。以下「暴対法」という。)が暴力団員等二条第六号に規定する暴力団員(以下「暴力団員」という。)である場合又は暴力団員が経常二条第六号に規定する暴力団員(以下「暴力団員」という。)である場合又は暴力団員が経常二条第六号に規定する機力団体の場合は非常勤を含む役員及び支配人並びに支店
- こ、入札に参加しようとする者又はその役員等が、自社、自己若しくは第三者の不正な利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴対法第二条第二号に規定する暴力団(以下「暴力団」という。)、暴力団員又は暴力団、暴力団員に協力し、若しくは関与する等これと関わりを持つ者として、警察から通報があった者若しくは警三者に規定する暴力団(以下「暴り、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴対法第二条第二号に規定する暴力団(以下「暴力団」という。)の威力を利用するなどしていると認められるとき。
- 又は関与していると認められるとき。 等に対して、資金等を提供し、又は便宜を供与するなど積極的に暴力団の維持運営に協力し、下「暴力団等」という。) 又は暴力団等が経営若しくは運営に関与していると認められる法人下「暴力団等」という。) 又は暴力団等が経営若しくは運営に関与していると認められる法人

宮

- 引したり、又は不当に利用していると認められるとき。

 伍 入札に参加しようとする者又はその役員等が、暴力団等であることを知りながら、これと取
- 過しているものを含む。)を有すること。結し、二回以上履行した実績(複数年契約しているものにあっては、履行開始から十二月以上経8 過去二年以内に国又は地方公共団体等と、本調達と同規模程度の機器賃貸借及び保守契約を締
- 賃貸借機器に対する迅速な保守及び修理の体制が整備されていること
- 県出納局契約課管理班(〒九八〇-八五七〇 宮城県仙台市青葉区本町三丁目八番一号 電話〇る者は、当県所定の物品調達等に係る競争入札参加業者登録申請書に必要事項を記入の上、宮城10 入札参加資格申請場所 宮城県の物品調達等に係る競争入札参加資格のない者で入札を希望す

二二-二一一-三三三五)へ令和四年八月十六日(火)午後五時までに提出すること。

三 入札書の提出場所等

- 電子調達システムの利用
- 相手方決定の手続の総称をいう。以下同じ。)を併用して入札を行うものとする。の総称をいう。以下同じ。)及び紙入札(書面により執行する競争入札又は随意契約における相手方決定の手続れるものをいう。)の送受信により執行する競争入札又は随意契約における相手方決定の手続認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供さ認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供される調達案件は、電子入札(電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては
- あらかじめ紙入札参加承認願を提出しなければならない。 本調達案件に参加する者のうち、紙入札を希望する者は、入札説明書に定めるところにより
- に問い合わせ先 書面による入札書の提出場所、契約条項及び契約条件を示す場所、入札説明書の交付場所並び

〒九八〇-八四二三 宮城県仙台市青葉区本町三丁目八番一号

宮城県教育庁高校教育課管理運営班(電話○二二−二一一−三六二三

- 令和四年八月九日(火)まで前記の問い合わせ先に申し出ること。
 3 郵送による入札説明書の交付期限 郵送により書面での入札説明書の交付を希望する場合は、
- 一般競争入札参加資格審查
- り提出し、参加資格の審査を受けなければならない。

 月十六日(火)から令和四年八月十九日(金)までの間に必要書類を作成の上、システムにより十六日(火)から令和四年八月十九日(金)までの間に必要書類を作成の上、システムにという。)により入札に参加しようとする者は、入札説明書に定めるところにより令和四年八□ 電子調達システム(以下「システム」
- 参加資格の審査を受けなければならない。 書に定めるところにより令和四年八月十九日(金)までの間に必要書類を作成の上、提出し、書面により参加資格審査を受ける場合 書面により入札に参加しようとする者は、入札説明

開札日までの間において、□又は□において提出された書類に関し説明を求められた場合

入札書の提出期限等

は、これに応じなければならない。

(三)

) システムを用いて入札する場合

、、、 入札期間 令和四年八月二十四日(水)午前九時から令和四年八月二十六日(金)午後入札期間 令和四年八月二十四日(水)午前九時から令和四年八月二十六日(金)午後

- □ 書面により入札書を提出する場合

- ロ 場所 2に同じ
- と。ただし、入札書を持参する場合は、6の開札の日時まで開札場所へ提出できるものとすと。ただし、入札書を持参する場合は、6の開札の日時まで開札場所へ提出できるものとすい 郵送による場合は、配達証明付書留郵便によりイの日時までに到達するよう提出するこ
- 二 提出期限を過ぎて提出された入札書は、いかなる事由があっても受理しない。
- 高校教育課内 6 開札の日時及び場所 令和四年八月二十九日(月)午前十時四十分 宮城県行政庁舎十六階
- 入札に参加することができない者

四

二に定める資格を有しない者及び三の4の審査により資格を有しないとされた者

その他

Ŧî.

- 1 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- 3 契約保証金 財務規則第百十三条及び第百十四条の規定による。札保証金の免除の特例に関する規則(令和三年宮城県規則第百十一号)第二条の規定による。2 入札保証金 財務規則(昭和三十九年宮城県規則第七号)第九十七条及び第九十八条並びに入
- に求められる義務を履行しなかった者のした入札は、無効とする。4.入札の無効 本公告に示した競争入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札及び入札
- 5 入札金額の記載方法 入札書に記載すること。 する金額を控除した金額を入札書に記載する金額は、一月当たりの賃借料に賃貸借期間月数を乗じ する金額を控除した金額の礼載方法 入札書に記載する金額は、一月当たりの賃借料に賃貸借期間月数を乗じ する金額を控除した金額を入札書に記載する金額は、一月当たりの賃借料に賃貸借期間月数を乗じ する金額を控除した金額を入札書に記載する金額は、一月当たりの賃借料に賃貸借期間月数を乗じ

宮

- 省にする。
 着にする。
- 7 最低価格の入札者以外の者を落札者とすることの有無 無
- 8 契約書作成の要否 要
- 9 申請書等の作成に関する経費 申請書等を提出する入札参加希望者の負担とする。
- の入札に係る調達案件について翌年度以降の歳出予算が不成立となったときは、契約書の定めにづき条例で定めた長期継続契約対象業務として複数年度にわたる履行期間の契約締結を行う。こ10 この入札に係る調達案件は、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)及び同法施行令に基

より契約を解除する。

1 詳細は、入札説明書による。

六 概要

Summary

- 1 Nature and Quantity of Service to be Procured: Leasing of electronic data processing system for Miyagi prefectural high schools (Miyagi Prefecture Kogota Nourin High School) (1
- Lease Period: From January 1, 2023 to September 30, 2027
- Place of Implementation : Miyagi Prefecture Kogota Nourin High School
- Deadline and Place for Bid Submission : August 26, 2022 (Fri.), 5 : 00 p.m. Administration Management Section, Upper Secondary School Education Division, Board of Education Secretariat, Miyagi Prefecture
- Time and Place for Bid Selection : August 29, 2022 (Mon.), 10 : 40 a.m. Upper Secondary School Education Division Miyagi Prefectural Government Building, 16th floor
- Contact Information : Administration Management Section, Upper Secondary School Education Division, Board of Education Secretariat, Miyagi Prefecture 3-8-1 Honcho, Aoba-ku, Sendai, Miyagi Prefecture 980-8423 JAPAN Tel.: 022-211-3623
- Language and Currency Used in Contract Procedures: Japanese and Japanese yen only

○政府調達に関する協定の適用を受ける調達を、次のとおり一般競争入札に付す

令和四年八月五日

宮城県知事

村

井

嘉

浩

入札に付する事項

1 調達案件及び数量 宮城県立高等学校電子計算組織賃貸借(南郷高等学校)

一式

- 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による
- 賃貸借期間 令和五年一月一日から令和九年九月三十日まで

- 設置場所 宮城県南郷高等学校
- 二 入札に参加する者に必要な資格に関する事項
- 1 地方自治法施行令(昭和二十二年政令第十六号)第百六十七条の四の規定に該当しない者であ
- 2 宮城県の物品調達等に係る競争入札参加業者登録簿に登録されている者又は開札時までに宮城

^{宗の物品調達等に係る競争入札参加資格を取得した者であること。}

 (\equiv)

- をしていない者であること。
 る廃止前の和議法(大正十一年法律第七十二号)第十二条第一項の規定による和議開始の申立てる廃止前の和議法(大正十一年法律第七十二号)第十二条第一項の規定による和議開始の申立て
- の者を更生手続開始の申立てをしなかった者又は申立てをなされなかった者とみなす。更生手続開始の決定を受けた者がその者に係る更生計画認可の決定があった場合にあっては、そ 関始の申立てをしていない者又は申立てをなされていない者(同法附則第二条の規定によりなお 開始の申立てをしていない者又は申立てをなされていない者(同法附則第二条の規定による更生手続 1
- 6 宮城県から物品調達等に係る競争入札の参加資格制限の措置を受けている期間中の者でないこ
- れかに該当するときは入札に参加することはできない。 7 宮城県入札契約暴力団等排除要綱(平成二十年十一月一日施行)別表各号に規定する次のいず
- 為は、入札に参加しようとする者の行為とみなす。なお、入札に参加しようとする者の実務として行った行なお、入札に参加しようとする者の使用人が入札に参加しようとする者の業務として行った行

宮

- 入札に参加していると認められるとき。
 大札に参加しようとする者の役員等(法人の場合は非常勤を含む役員及び支配人並びに支店人及び営業所の代表者をいう。以下「暴対法」という。)
 以下「暴対法」という。)
 以下「暴対法」という。)
 以下「暴対法」という。)
 以下「暴対法」という。)
 以下「暴対法」という。)
 以下「最対法」という。)
 以下同じ。)が暴力団員事等、個人の場合はその場合は法人の役員等と同様の責任を有する代表者及び理算法。

- 又は関与していると認められるとき。等に対して、資金等を提供し、又は便宜を供与するなど積極的に暴力団の維持運営に協力し、下「暴力団等」という。)又は暴力団等が経営若しくは運営に関与していると認められる法人下「暴力団等」という。)又は暴力団等が経営若しくは運営に関与していると認められる法人
- していると認められるとき。

 入札に参加しようとする者又はその役員等が、暴力団等と社会的に非難されるべき関係を有
- 過しているものを含む。)を有すること。結し、二回以上履行した実績(複数年契約しているものにあっては、履行開始から十二月以上経結し、二回以上履行した実績(複数年契約しているものにあっては、履行開始から十二月以上経過と高規模程度の機器賃貸借及び保守契約を締
- 賃貸借機器に対する迅速な保守及び修理の体制が整備されていること

9

- □二一二一一一三三三五)へ令和四年八月十六日(火)午後五時までに提出すること。県出納局契約課管理班(〒九八○-八五七○ 宮城県仙台市青葉区本町三丁目八番一号 電話○県出納局契約課管理班(〒九八○-八五七○ 宮城県仙台市青葉区本町三丁目八番一号 電話○ 長出納局契約課管理班(〒九八○-八五七○ 宮城県仙台市青葉区本町三丁目八番一号 電話○ 県出納局契約課管理班(京成場の物品調達等に係る競争入札参加資格のない者で入札を希望する人札参加資格申請場所 宮城県の物品調達等に係る競争入札参加資格のない者で入札を希望する人札参加資格のない者で入札を希望する人札参加資格申請場所 宮城県の物品調達等に係る競争入札参加資格のない者で入札を希望する人人を記述しています。
- 入札書の提出場所等

電子調達システムの利用

 \equiv

- 相手方決定の手続の総称をいう。以下同じ。)を併用して入札を行うものとする。の総称をいう。以下同じ。)及び紙入札(書面により執行する競争入札又は随意契約における相手方決定の手続れるものをいう。)の送受信により執行する競争入札又は随意契約における相手方決定の手続認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供さい。本調達案件は、電子入札(電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては
- あらかじめ紙入札参加承認願を提出しなければならない。 本調達案件に参加する者のうち、紙入札を希望する者は、入札説明書に定めるところにより
- に問い合わせ先 2 書面による入札書の提出場所、契約条項及び契約条件を示す場所、入札説明書の交付場所並び
- 〒九八○-八四二三 宮城県仙台市青葉区本町三丁目八番一号
- 宮城県教育庁高校教育課管理運営班(電話○二二−二一一−三六二三)
- 令和四年八月九日(火)まで前記の問い合わせ先に申し出ること。 3 郵送による入札説明書の交付期限 郵送により書面での入札説明書の交付を希望する場合は、

書面により入札書を提出する場合

日時 令和四年八月二十六日(金)午後五時

○ 電子調達システムを用いて参加資格審査を受ける場合 一般競争入札参加資格審査

- □ 書面により参加資格審査を受ける場合 書面により入札に参加しようとする者は、入札説明り提出し、参加資格の審査を受けなければならない。□ 大川 (火)から令和四年八月十九日(金)までの間に必要書類を作成の上、システムによという。)により入札に参加しようとする者は、入札説明書に定めるところにより令和四年八という。)により入札に参加しようとする者は、入札説明書に定めるところにより令和四年八日十六日(火下)システム」
- 参加資格の審査を受けなければならない。 書に定めるところにより令和四年八月十九日(金)までの間に必要書類を作成の上、提出し、 書面により参加資格審査を受ける場合 書面により入札に参加しようとする者は、入札説明
- 入札書の提出期限等
- システムを用いて入札する場合

- ロ 場所 2に同じ
- と。ただし、入札書を持参する場合は、6の開札の日時まで開札場所へ提出できるものとすハ 郵送による場合は、配達証明付書留郵便によりイの日時までに到達するよう提出するこ
- 提出期限を過ぎて提出された入札書は、いかなる事由があっても受理しない。

宮

- 入札に参加することができない者

四

二に定める資格を有しない者及び三の4の審査により資格を有しないとされた者

五 その他

- 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- 札保証金の免除の特例に関する規則(令和三年宮城県規則第百十一号)第二条の規定による。 2 入札保証金 財務規則(昭和三十九年宮城県規則第七号)第九十七条及び第九十八条並びに入
- 3 契約保証金 財務規則第百十三条及び第百十四条の規定による
- 4 入札の無効 本公告に示した競争入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札及び入札

に求められる義務を履行しなかった者のした入札は、無効とする。

5

- する金額を控除した金額を入札書に記載すること。 入札金額の記載方法 入札書に記載する金額は、一月当たりの賃借料に賃貸借期間月数を乗じする金額を控除した金額を引わず、見積もった契約希望金額から消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額(当該金額に一円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額。以下同じ。)とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から消費税及び地方消費税及び地方消費税の混載方法 入札書に記載する金額は、一月当たりの賃借料に賃貸借期間月数を乗じする金額を控除した金額を入札書に記載すること。
- 者とする。 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札
- 最低価格の入札者以外の者を落札者とすることの有無 無
- 契約書作成の要否 要

9 8

- 申請書等の作成に関する経費申請書等を提出する入札参加希望者の負担とする。
- づき条例で定めた長期継続契約対象業務として複数年度にわたる履行期間の契約締結を行う。こ10 この入札に係る調達案件は、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)及び同法施行令に基

の入札に係る調達条件について翌年度以降の歳出予算が不成立となったときは、契約書の定めに

より契約を解除する。

詳細は、入札説明書による。

六 概要

Summary

- 1 Nature and Quantity of Service to be Procured: Leasing of electronic data processing system for Miyagi prefectural high schools (Miyagi Prefecture Nango High School) (1 set)
- Lease Period : From January 1, 2023 to September 30, 2027
- Place of Implementation: Miyagi Prefecture Nango High School
- 4 Deadline and Place for Bid Submission : August 26, 2022 (Fri.), 5 : 00 p.m. Administration Management Section, Upper Secondary School Education Division, Board of Education
- 5 Time and Place for Bid Selection: August 29, 2022 (Mon.), 11: 00 a.m. Upper Secondary School Education Division Miyagi Prefectural Government Building, 16th floor

Secretariat, Miyagi Prefecture

6 Contact Information: Administration Management Section, Upper Secondary School Education Division, Board of Education Secretariat, Miyagi Prefecture 3-8-1 Honcho, Aoba-ku, Sendai, Miyagi Prefecture 980-8423 JAPAN Tel.: 022-211-3623

令和四年八月五日

Language and Currency Used in Contract Procedures: Japanese and Japanese yen only

○政府調達に関する協定の適用を受ける調達を、次のとおり一般競争入札に付す。

入札に付する事項

調達案件及び数量 宮城県立高等学校電子計算組織賃貸借(工業高等学校) 一式

宮城県知事

村

井

嘉

浩

2 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による

3 賃貸借期間 令和五年一月一日から令和九年九月三十日まで

4 設置場所 宮城県工業高等学校

二 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

ること。
1 地方自治法施行令(昭和二十二年政令第十六号)第百六十七条の四の規定に該当しない者であ

県の物品調達等に係る競争入札参加資格を取得した者であること。2.宮城県の物品調達等に係る競争入札参加業者登録簿に登録されている者又は開札時までに宮城

をしていない者であること。
る廃止前の和議法(大正十一年法律第七十二号)第十二条第一項の規定による和議開始の申立てる廃止前の和議法(大正十一年法律第七十二号)第十二条第一項の規定による和議開始の申立て

4 平成十二年四月一日以後に民事再生法第二十一条第一項又は第二項の規定による再生手続開始 なされなかった者とみなす。

の者を更生手続開始の申立てをしなかった者又は申立てをなされなかった者とみなす。更生手続開始の決定を受けた者がその者に係る更生計画認可の決定があった場合にあっては、そ従前の例によることとされる更生事件に係るものを含む。)であること。ただし、同法に基づく開始の申立てをしていない者又は申立てをなされていない者(同法附則第二条の規定によりなおり、会社更生法(平成十四年法律第百五十四号)第十七条第一項又は第二項の規定による更生手続

()。「宮城県から物品調達等に係る競争入札の参加資格制限の措置を受けている期間中の者でないこの「宮城県から物品調達等に係る競争入札の参加資格制限の措置を受けている期間中の者でないこ

7 宮城県入札契約暴力団等排除要綱(平成二十年十一月一日施行)別表各号に規定する次のいず

れかに該当するときは入札に参加することはできない。

1、入札に参加しようとする者の行為とみなす。3お人に参加しようとする者の業務として行った行お、入札に参加しようとする者の使用人が入札に参加しようとする者の業務として行った行

営に事実上参加していると認められるとき。

「大札に参加しようとする者の役員等(法人の場合は非常勤を含む役員及び支配人並びに支店及び営業所の代表者、その他の団体の場合は法人の役員等と同様の責任を有する代表者及び理又は営業所の代表者、その他の団体の場合は法人の役員等と同様の責任を有する代表者及び理又は営業所の代表者、その他の団体の場合は法人の場合は非常勤を含む役員及び支配人並びに支店とに事実上参加していると認められるとき。

、入札に参加しようとする者又はその役員等が、自社、自己若しくは第三者の不正な利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴対法第二条第二号に規定する暴力団(以下「暴り、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴対法第二条第二号に規定する暴力団(以下「暴り、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴対法第二条第二号に規定する暴力団(以下「暴り、又は第三者の不正な利益を図という。)の威力を利用するなどしていると認められるとき。

又は関与していると認められるとき。等に対して、資金等を提供し、又は便宜を供与するなど積極的に暴力団の維持運営に協力し、下「暴力団等」という。)又は暴力団等が経営若しくは運営に関与していると認められる法人下

過しているものを含む。)を有すること。結し、二回以上履行した実績(複数年契約しているものにあっては、履行開始から十二月以上経結し、二回以上履行した実績(複数年契約しているものにあっては、履行開始から十二月以上経過しているものを含む。)

賃貸借機器に対する迅速な保守及び修理の体制が整備されていること

9

□□□□□□□三三三三三〇へ令和四年八月十六日(火)午後五時までに提出すること。 県出納局契約課管理班(〒九八○□八五七○ 宮城県仙台市青葉区本町三丁目八番□号 電話○る者は、当県所定の物品調達等に係る競争入札参加業者登録申請書に必要事項を記入の上、宮城10 入札参加資格申請場所 宮城県の物品調達等に係る競争入札参加資格のない者で入札を希望す

三 入札書の提出場所等

一 本調達案件は、電子入1 電子調達システムの利用

- 相手方決定の手続の総称をいう。以下同じ。)を併用して入札を行うものとする。の総称をいう。以下同じ。)及び紙入札(書面により執行する競争入札又は随意契約における相手方決定の手続れるものをいう。)の送受信により執行する競争入札又は随意契約における相手方決定の手続認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供さい。本調達案件は、電子入札(電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては
- あらかじめ紙入札参加承認願を提出しなければならない。

 「一本調達案件に参加する者のうち、紙入札を希望する者は、入札説明書に定めるところにより
- に問い合わせ先 2 書面による入札書の提出場所、契約条項及び契約条件を示す場所、入札説明書の交付場所並び

〒九八○-八四二三 宮城県仙台市青葉区本町三丁目八番一号

宮城県教育庁高校教育課管理運営班(電話○二二−二一一−三六二三)

命和四年八月九日(火)まで前記の問い合わせ先に申し出ること。郵送による入札説明書の交付期限 郵送により書面での入札説明書の交付を希望する場合は、

一般競争入札参加資格審査

- り提出し、参加資格の審査を受けなければならない。
 月十六日(火)から令和四年八月十九日(金)までの間に必要書類を作成の上、システムによという。)により入札に参加しようとする者は、入札説明書に定めるところにより令和四年八──電子調達システム(以下「システム」
- 参加資格の審査を受けなければならない。書に定めるところにより令和四年八月十九日(金)までの間に必要書類を作成の上、提出し、書面により参加資格審査を受ける場合。書面により入札に参加しようとする者は、入札説明

宮

5 入札書の提出期限等

□ システムを用いて入札する場合

入札期間 令和四年八月二十四日(水)午前九時から令和四年八月二十六日(金)午後五時

イ 日時 令和四年八月二十六日(金)午後五時

書面により入札書を提出する場合

口

2に同じ

- と。ただし、入札書を持参する場合は、6の開札の日時まで開札場所へ提出できるものとすハ「郵送による場合は、配達証明付書留郵便によりイの日時までに到達するよう提出するこ
- 提出期限を過ぎて提出された入札書は、いかなる事由があっても受理しない。

入札に参加することができない者

四

6

一に定める資格を有しない者及び三の4の審査により資格を有しないとされた者

その他

Ŧî.

- 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る
- 札保証金の免除の特例に関する規則(令和三年宮城県規則第百十一号)第二条の規定による。、入札保証金(財務規則(昭和三十九年宮城県規則第七号)第九十七条及び第九十八条並びに入
- 契約保証金 財務規則第百十三条及び第百十四条の規定による

3

- に求められる義務を履行しなかった者のした入札は、無効とする。 4 入札の無効 本公告に示した競争入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札及び入札
- 大札金額を控除した金額を入札書に記載すること。大札金額を控除した金額を入札書に記載する金額は、一月当たりの賃借料に賃貸借期間月数を乗じする金額を控除した金額のお妻記を 入札書に記載された金額に当該金額の消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額(当該金額に一円未満の端数があるときは、その端数金額を切費税に相当する額を加算した金額(当該金額に一円未満の端数があるときは、その端数金額を切費税に相当する額を控入札書に記載する金額は、一月当たりの賃借料に賃貸借期間月数を乗じする金額を控除した金額を入札書に記載すること。
- デーに p。 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札
- 8 契約書作成の要否 要

最低価格の入札者以外の者を落札者とすることの有無

- 申請書等の作成に関する経費 申請書等を提出する入札参加希望者の負担とする。
- より契約を解除する。
 の入札に係る調達案件について翌年度以降の歳出予算が不成立となったときは、契約書の定めにの入札に係る調達案件について翌年度以降の歳出予算が不成立となったときは、契約書の定めに
 でき条例で定めた長期継続契約対象業務として複数年度にわたる履行期間の契約締結を行う。こ
 この入札に係る調達案件は、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)及び同法施行令に基
- 11 詳細は、入札説明書による。

327亏

Summary

六

- 1 Nature and Quantity of Service to be Procured: Leasing of electronic data processing system for Miyagi prefectural high schools (Miyagi Prefecture Technical High School) (1 set)
- 2 Lease Period: From January 1, 2023 to September 30, 2027
- Place of Implementation: Miyagi Prefecture Technical High School
- 4 Deadline and Place for Bid Submission: August 26, 2022 (Fri.), 5:00 p.m. Administration Management Section, Upper Secondary School Education Division, Board of Education Secretariat, Miyagi Prefecture
- 5 Time and Place for Bid Selection : August 29, 2022 (Mon.), 11 : 20 a.m. Upper Secondary School Education Division Miyagi Prefectural Government Building, 16th floor
- 6 Contact Information: Administration Management Section, Upper Secondary School Education Division, Board of Education Secretariat, Miyagi Prefecture 3-8-1 Honcho, Aoba-ku, Sendai, Miyagi Prefecture 980-8423 JAPAN Tel: 022-211-3623
- 7 Language and Currency Used in Contract Procedures: Japanese and Japanese yen only

〇政府調達に関する協定の適用を受ける調達を、次のとおり一般競争入札に付す。

宮城県知事 村 井 嘉 浩

入札に付する事項

令和四年八月五日

- 調達案件及び数量 宮城県立高等学校電子計算組織賃貸借(白石工業高等学校) 一式
- 2 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による
- 3 賃貸借期間 令和五年一月一日から令和九年九月三十日まで
- 4 設置場所 宮城県白石工業高等学校
- 入札に参加する者に必要な資格に関する事項
- 県の物品調達等に係る競争入札参加資格を取得した者であること。 2 宮城県の物品調達等に係る競争入札参加業者登録簿に登録されている者又は開札時までに宮城
- る廃止前の和議法(大正十一年法律第七十二号)第十二条第一項の規定による和議開始の申立て 3 平成十二年三月三十一日以前に民事再生法(平成十一年法律第二百二十五号)附則第二条によ

をしていない者であること。

- 平成十二年四月一日以後に民事再生法第二十一条第一項又は第二項の規定による再生手続開始の中立てをしていない者又は申立てをなされていない者であること。ただし、同法第三十三条第の申立てをしていない者又は申立てをなされていない者であること。ただし、同法第三十三条第の申立てをしていない者又は申立てをなされていない者であること。ただし、同法第三十三条第の非正式の規定による再生手続開始なされなかった者とみなす。
- の者を更生手続開始の申立てをしなかった者又は申立てをなされなかった者とみなす。関生手続開始の決定を受けた者がその者に係る更生計画認可の決定があった場合にあっては、そ便生手続開始の決定を受けた者がその者に係るものを含む。)であること。ただし、同法に基づく開始の申立てをしていない者又は申立てをなされていない者(同法附則第二条の規定によりなお問始の単生法(平成十四年法律第百五十四号)第十七条第一項又は第二項の規定による更生手続
- と。6 宮城県から物品調達等に係る競争入札の参加資格制限の措置を受けている期間中の者でないこ

為は、入札に参加しようとする者の行為とみなす。なお、入札に参加しようとする者の業務として行った行なお、入札に参加しようとする者の使用人が入札に参加しようとする者の業務として行った行

- (三) 入札に参加していると認められるとき。
 (三) 大札に参加しようとする者の役員等(法人の場合は非常勤を含む役員及び支配人並びに支店による不当な行為の防止等に関する法律(平成三年法律第七十七号。以下「暴対法」という。)
 (三) 「暴力団員事等、個人の場合はその者並びに支配人及び営業所の代表者をいう。以下同じ。)が暴力団員事等、個人の場合はその者並びに支配人及び営業所の代表者をいう。以下同じ。)が暴力団員事等、個人の場合は非常勤を含む役員及び支配人並びに支店官に事実上参加していると認められるとき。
- (二) 入札に参加しようとする者又はその役員等が、自社、自己若しくは第三者の不正な利益を図の、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴対法第二条第二号に規定する暴力団(以下「暴力団」という。)、暴力団員又は暴力団、暴力団員に協力し、若しくは関与する等これと関わりの、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴対法第二条第二号に規定する暴力団(以下「暴力、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴対法第二条第二号に規定する暴力団(以下「暴力、又は第三者の不正な利益を図という。)の威力を利用するなどしていると認められるとき。
- 等に対して、資金等を提供し、又は便宜を供与するなど積極的に暴力団の維持運営に協力し、下「暴力団等」という。)又は暴力団等が経営若しくは運営に関与していると認められる法人三)入札に参加しようとする者又はその役員等が、暴力団、暴力団員若しくは暴力団関係者(以

又は関与していると認められるとき

- していると認められるとき 入札に参加しようとする者又はその役員等が、暴力団等と社会的に非難されるべき関係を有
- 引したり、又は不当に利用していると認められるとき。 入札に参加しようとする者又はその役員等が、暴力団等であることを知りながら、これと取
- 8 過しているものを含む。)を有すること。 結し、二回以上履行した実績(複数年契約しているものにあっては、履行開始から十二月以上経 過去二年以内に国又は地方公共団体等と、本調達と同規模程度の機器賃貸借及び保守契約を締
- 賃貸借機器に対する迅速な保守及び修理の体制が整備されていること
- 県出納局契約課管理班(〒九八○−八五七○ 宮城県仙台市青葉区本町三丁目八番一号 る者は、当県所定の物品調達等に係る競争入札参加業者登録申請書に必要事項を記入の上、宮城 二二-二一一-三三三五)へ令和四年八月十六日(火)午後五時までに提出すること。 入札参加資格申請場所 宮城県の物品調達等に係る競争入札参加資格のない者で入札を希望す

三 入札書の提出場所等

電子調達システムの利用

1

- 相手方決定の手続の総称をいう。以下同じ。)を併用して入札を行うものとする。 の総称をいう。以下同じ。)及び紙入札(書面により執行する競争入札又は随意契約における れるものをいう。)の送受信により執行する競争入札又は随意契約における相手方決定の手続 認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供さ 本調達案件は、電子入札(電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては
- あらかじめ紙入札参加承認願を提出しなければならない 本調達案件に参加する者のうち、紙入札を希望する者は、入札説明書に定めるところにより
- 2 書面による入札書の提出場所、契約条項及び契約条件を示す場所、 入札説明書の交付場所並び

〒九八○-八四二三 宮城県仙台市青葉区本町三丁目八番

宮城県教育庁高校教育課管理運営班 (電話〇二二-二1-1-三六二三)

- 3 令和四年八月九日 (火) 郵送による入札説明書の交付期限 まで前記の問い合わせ先に申し出ること。 郵送により書面での入札説明書の交付を希望する場合は、
- という。)により入札に参加しようとする者は、 電子調達システムを用いて参加資格審査を受ける場合 入札説明書に定めるところにより令和四年八 電子調達システム(以下「システム」

月十六日 火 参加資格の審査を受けなければならない。 から令和四年八月十九日 (金) までの間に必要書類を作成の上、システムによ

書に定めるところにより令和四年八月十九日 参加資格の審査を受けなければならない 書面により参加資格審査を受ける場合 書面により入札に参加しようとする者は、 (金) までの間に必要書類を作成の上、 提出し、

(二)

- (\equiv) は、これに応じなければならない。 開札日までの間において、□又は□において提出された書類に関し説明を求められた場合
- 入札書の提出期限等
- システムを用いて入札する場合

入札期間 令和四年八月二十四日 (水) 午前九時から令和四年八月二十六日 (金) 午後五時

- 書面により入札書を提出する場合
- 場所 2に同じ

イ

日時

令和四年八月二十六日(金)午後五時

- と。ただし、入札書を持参する場合は、6の開札の日時まで開札場所へ提出できるものとす 郵送による場合は、配達証明付書留郵便によりイの日時までに到達するよう提出するこ
- 6 開札の日時及び場所 令和四年八月二十九日 (月) 午前十一時四十分 宮城県行政庁舎十六階

提出期限を過ぎて提出された入札書は、いかなる事由があっても受理しない。

入札に参加することができない者

高校教育課内

四

二に定める資格を有しない者及び三の4の審査により資格を有しないとされた者

- Ŧî.
- 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る
- 2 札保証金の免除の特例に関する規則(令和三年宮城県規則第百十一号)第二条の規定による。 入札保証金 財務規則 (昭和三十九年宮城県規則第七号)第九十七条及び第九十八条並びに入
- 契約保証金 財務規則第百十三条及び第百十四条の規定による

- に求められる義務を履行しなかった者のした入札は、 本公告に示した競争入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札及び入札 無効とする
- た金額とすること。また、契約金額は、入札書に記載された金額に当該金額の消費税及び地方消 一月当たりの賃借料に賃貸借期間月数を乗じ

り捨てた金額。 する金額を控除した金額を入札書に記載すること。 あるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から消費税及び地方消費税に相当 費税に相当する額を加算した金額(当該金額に一円未満の端数があるときは、 以下同じ。)とするので、 入札者は、 消費税及び地方消費税に係る課税事業者で その端数金額を切

- 6 者とする。 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札
- 最低価格の入札者以外の者を落札者とすることの有無 無
- 契約書作成の要否

8 7

- 9 申請書等の作成に関する経費 申請書等を提出する入札参加希望者の負担とする
- 10 の入札に係る調達案件について翌年度以降の歳出予算が不成立となったときは、契約書の定めに づき条例で定めた長期継続契約対象業務として複数年度にわたる履行期間の契約締結を行う。こ より契約を解除する。 この入札に係る調達案件は、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)及び同法施行令に基
- 11 詳細は、 入札説明書による。

六

Summary

- system for Miyagi prefectural high schools (Miyagi Prefecture Shiroishi Technical High School) Nature and Quantity of Service to be Procured: Leasing of electronic data processing
- Lease Period: From January 1, 2023 to September 30, 2027

宮

- Place of Implementation: Miyagi Prefecture Shiroishi Technical High School
- Secretariat, Miyagi Prefecture Management Section, Upper Secondary School Education Division, Board of Education Deadline and Place for Bid Submission: August 26, 2022 (Fri.), 5:00 p.m. Administration
- School Education Division Miyagi Prefectural Government Building, 16th floor Time and Place for Bid Selection: August 29, 2022 (Mon.), 11: 40 a.m. Upper Secondary
- Sendai, Miyagi Prefecture 980-8423 JAPAN Tel: 022-211-3623 Education Division, Board of Education Secretariat, Miyagi Prefecture 3-8-1 Honcho, Aoba-ku Contact Information: Administration Management Section, Upper Secondary School
- Language and Currency Used in Contract Procedures: Japanese and Japanese yen only

〇政府調達に関する協定の適用を受ける調達を、次のとおり一般競争入札に付す

令和四年八月五日

宮城県知事 村 井 嘉 浩

入札に付する事項

- 調達案件及び数量 宮城県立高等学校電子計算組織賃貸借(石巻工業高等学校) 式
- 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による
- 賃貸借期間 令和五年一月一日から令和九年九月三十日まで

3

2

1

- 設置場所 宮城県石巻工業高等学校
- 二 入札に参加する者に必要な資格に関する事項
- ること。 地方自治法施行令(昭和二十二年政令第十六号)第百六十七条の四の規定に該当しない者であ
- 2 宮城県の物品調達等に係る競争入札参加業者登録簿に登録されている者又は開札時までに宮城

県の物品調達等に係る競争入札参加資格を取得した者であること

- をしていない者であること る廃止前の和議法(大正十一年法律第七十二号)第十二条第一項の規定による和議開始の申立て 平成十二年三月三十一日以前に民事再生法(平成十一年法律第二百二十五号)附則第二条によ
- の決定が確定した場合にあっては、その者を再生手続開始の申立てをしなかった者又は申立てを の申立てをしていない者又は申立てをなされていない者であること。ただし、同法第三十三条第 なされなかった者とみなす 一項の再生手続開始の決定を受けた者が、その者に係る同法第百七十四条第一項の再生計画認可 平成十二年四月一日以後に民事再生法第二十一条第一項又は第二項の規定による再生手続開始
- 更生手続開始の決定を受けた者がその者に係る更生計画認可の決定があった場合にあっては、 従前の例によることとされる更生事件に係るものを含む。)であること。ただし、同法に基づく 開始の申立てをしていない者又は申立てをなされていない者(同法附則第二条の規定によりなお の者を更生手続開始の申立てをしなかった者又は申立てをなされなかった者とみなす 会社更生法(平成十四年法律第百五十四号)第十七条第一項又は第二項の規定による更生手続
- 6 宮城県から物品調達等に係る競争入札の参加資格制限の措置を受けている期間中の者でないこ
- 7 れかに該当するときは入札に参加することはできない 宮城県入札契約暴力団等排除要綱 (平成二十年十一月 日施行) 別表各号に規定する次のいず

入札に参加しようとする者の使用人が入札に参加しようとする者の業務として行った行

一入札に参加しようとする者の役員等(法人の)為は、入札に参加しようとする者の行為とみなす。

□ 入札に参加していると認められるとき。
 □ 入札に参加しようとする者の役員等(法人の場合は非常勤を含む役員及び支配人並びに支店人及び営業所の代表者をいう。以下同じ。)が暴力団員事等、個人の場合はその者並びに支配人及び営業所の代表者をいう。以下同じ。)が暴力団員事等、個人の場合はその者並びに支配人及び営業所の代表者をいう。以下同じ。)が暴力団員事等、個人の場合はその者並びに支配人及び営業所の代表者をいう。以下同じ。)が暴力団員が経済による不当な行為の防止等に関する法律(平成三年法律第一人の場合は非常勤を含む役員及び支配人並びに支店

○ 入札に参加しようとする者又はその役員等が、自社、自己若しくは第三者の不正な利益を図○ 入札に参加しようとする者又はその役員等が、自社、自己若しくは第三者の不正な利益を図

又は関与していると認められるとき。 等に対して、資金等を提供し、又は便宜を供与するなど積極的に暴力団の維持運営に協力し、下「暴力団等」という。)又は暴力団等が経営若しくは運営に関与していると認められる法人 一入札に参加しようとする者又はその役員等が、暴力団、暴力団員若しくは暴力団関係者(以

公

報

していると認められるとき。 四 入札に参加しようとする者又はその役員等が、暴力団等と社会的に非難されるべき関係を有

引したり、又は不当に利用していると認められるとき。
田 入札に参加しようとする者又はその役員等が、暴力団等であることを知りながら、これと取

過しているものを含む。)を有すること。結し、二回以上履行した実績(複数年契約しているものにあっては、履行開始から十二月以上経8 過去二年以内に国又は地方公共団体等と、本調達と同規模程度の機器賃貸借及び保守契約を締

賃貸借機器に対する迅速な保守及び修理の体制が整備されていること。

10 入札参加資格申請場所 宮城県の物品調達等に係る競争入札参加資格のない者で入札を希望す10 入札参加資格申請場所 宮城県の物品調達等に係る競争入札参加業者登録申請書に必要事項を記入の上、宮城川の 入札参加資格申請場所 宮城県の物品調達等に係る競争入札参加資格のない者で入札を希望す

入札書の提出場所等

電子調達システムの利用

○ 本調達案件は、電子入札(電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては

相手方決定の手続の総称をいう。以下同じ。)を併用して入札を行うものとする。の総称をいう。以下同じ。)及び紙入札(書面により執行する競争入札又は随意契約におけるれるものをいう。)の送受信により執行する競争入札又は随意契約における相手方決定の手続認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供さ

あらかじめ紙入札参加承認願を提出しなければならない。 本調達案件に参加する者のうち、紙入札を希望する者は、入札説明書に定めるところにより

に問い合わせ先書面による入札書の提出場所、契約条項及び契約条件を示す場所、入札説明書の交付場所並び

〒九八○-八四二三 宮城県仙台市青葉区本町三丁目八番一号

宮城県教育庁高校教育課管理運営班(電話○二二−二一一−三六二三)

・郵送による入札説明書の交付期限・郵送による入札説明書の交付期限・郵送による入札説明書の交付期限・郵送により書面での入札説明書の交付を希望する場合は、

3

4 一般競争入札参加資格審査

り提出し、参加資格の審査を受けなければならない。月十六日(火)から令和四年八月十九日(金)までの間に必要書類を作成の上、システムによという。)により入札に参加しようとする者は、入札説明書に定めるところにより令和四年八という。)により入札に参加とようとする者は、入札説明書に定めるところにより令和四年八

参加資格の審査を受けなければならない。書いにあるところにより令和四年八月十九日(金)までの間に必要書類を作成の上、提出し、書面により参加資格審査を受ける場合 書面により入札に参加しようとする者は、入札説明

入札書の提出期限等

□ システムを用いて入札する場合

入札期間 令和四年八月二十四日(水)午前九時から令和四年八月二十六日(金)午後五時

イ 日時 令和四年八月二十六日(金)午後五時

場所

 (\Box)

書面により入札書を提出する場合

と。ただし、入札書を持参する場合は、6の開札の日時まで開札場所へ提出できるものとすハ 郵送による場合は、配達証明付書留郵便によりイの日時までに到達するよう提出するこ

る

- 提出期限を過ぎて提出された入札書は、いかなる事由があっても受理しない。
- 6 開札の日時及び場所 令和四年八月二十九日(月)午後一時 宮城県行政庁舎十六階 高校教
- 四 入札に参加することができない者
- 二に定める資格を有しない者及び三の4の審査により資格を有しないとされた者
- Ŧî. その他
- 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る
- 2 札保証金の免除の特例に関する規則(令和三年宮城県規則第百十一号)第二条の規定による。 入札保証金 財務規則(昭和三十九年宮城県規則第七号)第九十七条及び第九十八条並びに入
- 契約保証金 財務規則第百十三条及び第百十四条の規定による
- に求められる義務を履行しなかった者のした入札は、無効とする。 入札の無効 本公告に示した競争入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札及び入札
- する金額を控除した金額を入札書に記載すること。 費税に相当する額を加算した金額(当該金額に一円未満の端数があるときは、その端数金額を切 あるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から消費税及び地方消費税に相当 り捨てた金額。以下同じ。)とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者で た金額とすること。また、契約金額は、入札書に記載された金額に当該金額の消費税及び地方消 入札金額の記載方法 入札書に記載する金額は、一月当たりの賃借料に賃貸借期間月数を乗じ

県

公

報

城

6 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札

宮

- 最低価格の入札者以外の者を落札者とすることの有無
- 契約書作成の要否
- 申請書等の作成に関する経費 申請書等を提出する入札参加希望者の負担とする。
- 10 の入札に係る調達案件について翌年度以降の歳出予算が不成立となったときは、契約書の定めに づき条例で定めた長期継続契約対象業務として複数年度にわたる履行期間の契約締結を行う。こ より契約を解除する この入札に係る調達案件は、 地方自治法 (昭和二十二年法律第六十七号)及び同法施行令に基
- 詳細は、 入札説明書による。
- Summary

(25)

- system for Miyagi prefectural high schools (Miyagi Prefecture Ishinomaki Technical High Nature and Quantity of Service to be Procured : Leasing of electronic data processing
- Lease Period: From January 1, 2023 to September 30, 2027
- Place of Implementation: Miyagi Prefecture Ishinomaki Technical High Schoo
- Secretariat, Miyagi Prefecture Management Section, Upper Secondary School Education Division, Board of Education Deadline and Place for Bid Submission: August 26, 2022 (Fri.), 5:00 p.m. Administration
- School Education Division Miyagi Prefectural Government Building, 16th floor Time and Place for Bid Selection: August 29, 2022 (Mon.), 1:00 p.m. Upper Secondary
- Education Division, Board of Education Secretariat, Miyagi Prefecture 3-8-1 Honcho, Aoba-ku, Sendai, Miyagi Prefecture 980-8423 JAPAN Tel.: 022-211-3623 Contact Information: Administration Management Section, Upper Secondary School
- Language and Currency Used in Contract Procedures: Japanese and Japanese yen only

〇政府調達に関する協定の適用を受ける調達を、 次のとおり一般競争入札に付す

令和四年八月五日

調達案件及び数量 宮城県立高等学校電子計算組織賃貸借 (石巻商業高等学校) 式

宮城県知事

村

井

嘉

浩

- 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による
- 賃貸借期間 令和五年一月一日から令和九年九月三十日まで

3

2

1

入札に付する事項

- 設置場所 宮城県石巻商業高等学校
- 二 入札に参加する者に必要な資格に関する事項
- 1 地方自治法施行令(昭和二十二年政令第十六号)第百六十七条の四の規定に該当しない者であ
- 2 県の物品調達等に係る競争入札参加資格を取得した者であること 宮城県の物品調達等に係る競争入札参加業者登録簿に登録されている者又は開札時までに宮城
- をしていない者であること る廃止前の和議法 平成十二年三月三十一日以前に民事再生法(平成十一年法律第二百二十五号) (大正十一年法律第七十二号)第十二条第一項の規定による和議開始の申立て 附則第二条によ

営に事実上参加していると認められるとき

- 5 の者を更生手続開始の申立てをしなかった者又は申立てをなされなかった者とみなす。 更生手続開始の決定を受けた者がその者に係る更生計画認可の決定があった場合にあっては、そ 従前の例によることとされる更生事件に係るものを含む。)であること。ただし、同法に基づく 開始の申立てをしていない者又は申立てをなされていない者(同法附則第二条の規定によりなお 会社更生法(平成十四年法律第百五十四号)第十七条第一項又は第二項の規定による更生手続
- 宮城県から物品調達等に係る競争入札の参加資格制限の措置を受けている期間中の者でないこ
- れかに該当するときは入札に参加することはできない 宮城県入札契約暴力団等排除要綱(平成二十年十一月一日施行)別表各号に規定する次のいず

なお、入札に参加しようとする者の使用人が入札に参加しようとする者の業務として行った行

- 為は、入札に参加しようとする者の行為とみなす。 第二条第六号に規定する暴力団員(以下「暴力団員」という。)である場合又は暴力団員が経 による不当な行為の防止等に関する法律(平成三年法律第七十七号。以下「暴対法」という。) 又は営業所の代表者、その他の団体の場合は法人の役員等と同様の責任を有する代表者及び理 入札に参加しようとする者の役員等(法人の場合は非常勤を含む役員及び支配人並びに支店 個人の場合はその者並びに支配人及び営業所の代表者をいう。以下同じ。)が暴力団員
- という。)の威力を利用するなどしていると認められるとき を持つ者として、警察から通報があった者若しくは警察が確認した者(以下「暴力団関係者」 り、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴対法第二条第二号に規定する暴力団(以下「暴 力団」という。)、暴力団員又は暴力団、暴力団員に協力し、若しくは関与する等これと関わり 入札に参加しようとする者又はその役員等が、自社、自己若しくは第三者の不正な利益を図
- 又は関与していると認められるとき 入札に参加しようとする者又はその役員等が、 資金等を提供し、 又は暴力団等が経営若しくは運営に関与していると認められる法人 又は便宜を供与するなど積極的に暴力団の維持運営に協力し、 暴力団、 暴力団員若しくは暴力団関係者 以

していると認められるとき 入札に参加しようとする者又はその役員等が、 暴力団等と社会的に非難されるべき関係を有

(PU)

- (Ŧi.) 引したり、又は不当に利用していると認められるとき 入札に参加しようとする者又はその役員等が、暴力団等であることを知りながら、 これと取
- 結し、二回以上履行した実績(複数年契約しているものにあっては、履行開始から十二月以上経 過しているものを含む。)を有すること。 過去二年以内に国又は地方公共団体等と、本調達と同規模程度の機器賃貸借及び保守契約を締
- 賃貸借機器に対する迅速な保守及び修理の体制が整備されていること

10 9

県出納局契約課管理班(〒九八○-八五七○ 宮城県仙台市青葉区本町三丁目八番一号 る者は、当県所定の物品調達等に係る競争入札参加業者登録申請書に必要事項を記入の上、宮城 二二-二一一-三三三五)へ令和四年八月十六日(火)午後五時までに提出すること。 入札参加資格申請場所 宮城県の物品調達等に係る競争入札参加資格のない者で入札を希望す

入札書の提出場所等

三

- 電子調達システムの利用
- (--)認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供さ 相手方決定の手続の総称をいう。以下同じ。)を併用して入札を行うものとする の総称をいう。以下同じ。)及び紙入札(書面により執行する競争入札又は随意契約における れるものをいう。)の送受信により執行する競争入札又は随意契約における相手方決定の手続 本調達案件は、電子入札(電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては
- (\Box) あらかじめ紙入札参加承認願を提出しなければならない。 本調達案件に参加する者のうち、紙入札を希望する者は、入札説明書に定めるところにより
- に問い合わせ先 書面による入札書の提出場所、契約条項及び契約条件を示す場所、入札説明書の交付場所並び
- 〒九八○-八四二三 宮城県仙台市青葉区本町三丁目八番
- 宮城県教育庁高校教育課管理運営班 (電話〇二二-二111-三六二三)
- 3 郵送による入札説明書の交付期限 (火) まで前記の問い合わせ先に申し出ること。 郵送により書面での入札説明書の交付を希望する場合は、
- 一般競争入札参加資格審查
- (--) 月十六日 という。)により入札に参加しようとする者は、 電子調達システムを用いて参加資格審査を受ける場合 (火) から令和四年八月十九日 (金) までの間に必要書類を作成の上、システムによ 入札説明書に定めるところにより令和四年八 電子調達システム(以下「システム」

書に定めるところにより令和四年八月十九日(金)までの間に必要書類を作成の上、 書面により参加資格審査を受ける場合 参加資格の審査を受けなければならない。

書面により入札に参加しようとする者は、

入札説明

参加資格の審査を受けなければならない

- 開札日までの間において、○又は□において提出された書類に関し説明を求められた場合
- は、これに応じなければならない。
- 入札書の提出期限等
- システムを用いて入札する場合

入札期間 令和四年八月二十四日(水)午前九時から令和四年八月二十六日(金)午後五時

書面により入札書を提出する場合

日時 令和四年八月二十六日(金)午後五時

場所 2に同じ

口

郵送による場合は、配達証明付書留郵便によりイの日時までに到達するよう提出するこ ただし、入札書を持参する場合は、6の開札の日時まで開札場所へ提出できるものとす

提出期限を過ぎて提出された入札書は、いかなる事由があっても受理しない。

6 高校教育課内 開札の日時及び場所 令和四年八月二十九日(月)午後一時二十分 宮城県行政庁舎十六階

四 入札に参加することができない者

宮

二に定める資格を有しない者及び三の4の審査により資格を有しないとされた者

Ŧî.

契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る

2 札保証金の免除の特例に関する規則(令和三年宮城県規則第百十一号)第二条の規定による。 入札保証金 財務規則(昭和三十九年宮城県規則第七号)第九十七条及び第九十八条並びに入

3 契約保証金 財務規則第百十三条及び第百十四条の規定による

に求められる義務を履行しなかった者のした入札は、 入札の無効 本公告に示した競争入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札及び入札 無効とする

費税に相当する額を加算した金額(当該金額に一円未満の端数があるときは、その端数金額を切 た金額とすること。また、契約金額は、 入札金額の記載方法 入札書に記載する金額は、 入札書に記載された金額に当該金額の消費税及び地方消 一月当たりの賃借料に賃貸借期間月数を乗じ

> り捨てた金額。 する金額を控除した金額を入札書に記載すること あるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から消費税及び地方消費税に相当 以下同じ。)とするので、入札者は、 消費税及び地方消費税に係る課税事業者で

- 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札
- 最低価格の入札者以外の者を落札者とすることの有無
- 契約書作成の要否

9 8 7

- 申請書等の作成に関する経費 申請書等を提出する入札参加希望者の負担とする。
- 10 づき条例で定めた長期継続契約対象業務として複数年度にわたる履行期間の契約締結を行う。こ この入札に係る調達案件は、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)及び同法施行令に基

の入札に係る調達案件について翌年度以降の歳出予算が不成立となったときは、契約書の定めに

より契約を解除する。

詳細は、入札説明書による。

六

Summary

system for Miyagi prefectural high schools (Miyagi Prefecture Ishinomaki Commercial High Nature and Quantity of Service to be Procured : Leasing of electronic data processing

- Lease Period: From January 1, 2023 to September 30, 2027
- Place of Implementation: Miyagi Prefecture Ishinomaki Commercial High School
- Secretariat, Miyagi Prefecture Management Section, Upper Secondary School Education Division, Board of Education Deadline and Place for Bid Submission: August 26, 2022 (Fri.), 5:00 p.m. Administration
- School Education Division Miyagi Prefectural Government Building, 16th floor Time and Place for Bid Selection: August 29, 2022 (Mon.), 1: 20 p.m. Upper Secondary
- Sendai, Miyagi Prefecture 980-8423 JAPAN Tel.: 022-211-3623 Education Division, Board of Education Secretariat, Miyagi Prefecture 3-8-1 Honcho, Aoba-ku, Contact Information: Administration Management Section, Upper Secondary School
- Language and Currency Used in Contract Procedures: Japanese and Japanese yen only

教 育 委

○宮城県教育委員会告示第十一号

ŋ 地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和三十一年法律第百六十二号)第十四条の規定によ 教育委員会の定例会を次のとおり招集する。

なお、この会議の傍聴を希望する者は、次に定める手続に従って傍聴しなければならない。

令和四年八月五日

宮城県教育委員会

教 育長 伊 東 昭

代

 \exists 時 令和四年八月十日 午後一時三十分

 $\stackrel{-}{\longrightarrow}$ \equiv 場 事 件 所 第二会議室

第 号議案 新・宮城の将来ビジョンに係る令和四年度政策評価・施策評価について

一号議案 第二期宮城県教育振興基本計画に係る令和三年度執行状況の点検・評価について

第三号議案 職員の人事について

第四号議案 学校教職員人事異動等方針の改正について

第五号議案 高等学校入学者選抜審議会専門委員の人事について

傍聴者の定員

四

十二人

Ŧî. 傍聴手続

宮

者に対して行います。

1 傍聴希望の受付は、会議開会三十分前から十分前までに、当該会議の会場に参集した傍聴希望

2 傍聴の手続は、先着順で行い、定員を超えた場合は、希望者全員による抽選とします。

六 問い合わせ先

仙台市青葉区本町三丁目八番一号

宮城県教育庁総務課総務班(電話〇二二-二一一-三六一一)

公 安 委

〇宮城県公安委員会告示第92号

警備業法 (昭和47年法律第117号。以下「法」という。)第22条第2項第1号に規定する警備員指導

教育責任者講習(以下「講習」という。)を次のとおり実施する。

令和4年8月5日

宮城県公安委員会委員長 E 哲男

講習に係る警備業務の区分及び実施期日

Ξ 警備業務の区分

法第2条第1項第2号に規定する警備業務(以下「2号警備業務」という。)

2 実施期日

新規取得講習

T 第1回講習

令和4年9月12日(月)から同月20日(火)までの土、日曜日及び祝日を除く6日間

 Ξ 第2回講習

令和4年10月11日(火)から同月18日(火)までの土、日曜日を除く6日間

追加取得講習

T 第1回講習

令和4年9月15日(木)から同月20日(火)までの土、日曜日及び祝日を除く3日間

第2回講習

 Ξ

令和4年10月14日(金)から同月18日(火)までの土、日曜日を除く3日間

実施場所

2

仙台市泉区天神沢1丁目4番11号

一般社団法人宮城県警備業協会

受付人員

ယ

第1回講習及び第2回講習ともに新規取得講習及び追加取得講習合わせて30人とする

受講対象者

(1) 新規取得講習

受講申請受付日において、次のいずれかに該当する者

- 最近5年間に2号警備業務に従事した期間が通算して3年以上である者
- 警備員等の検定等に関する規則(平成17年国家公安委員会規則第20号。以下「検定規則」と
- いう。) 第4条に規定する1級の検定(2号警備業務に係るものに限る。以下「1級検定」と いう。) に係る法第23条第4項の合格証明書(以下「合格証明書」という。) の交付を受けてい
- Н けた後、継続して1年以上2号警備業務に従事し、かつ、現に2号警備業務に従事している者 という。)に係る合格証明書の交付を受けている警備員であって、当該合格証明書の交付を受 検定規則第4条に規定する2級の検定(2号警備業務に係るものに限る。以下「2級検定」 検定規則附則第3条の規定による廃止前の警備員等の検定に関する規則(昭和61年国家公安

委員会規則第5号。以下「旧検定規則」という。)第1条第2項に規定する1級の検定(2号警備業務に係るものに限る。以下「旧1級検定」という。)に合格した者

- 旧検定規則第1条第2項に規定する2級の検定(2号警備業務に係るものに限る。以下「旧 2級検定」という。)に合格した警備員であって、当該検定に合格した後、継続して1年以上 2号警備業務に従事し、かつ、現に2号警備業務に従事している者

(2) 追加取得講習

受講申請受付日において、2号警備業務以外の警備業務の区分に係る法第22条第2項に規定する警備員指導教育責任者資格者証(以下「資格者証」という。)又は警備員指導教育責任者及び機械警備業務管理者に係る講習等に関する規則(昭和58年国家公安委員会規則第2号)第7条に規定する警備員指導教育責任者講習修了証明書(以下「修了証明書」という。)の交付を受けて
いる者であって、前記(1)-ア~オのいずれかに該当するもの

事前申込み

_Ω

)受付専用電話

宮城県警察本部生活安全部生活安全企画課受付専用電話(022-224-7311)にて事前申込みを受け付け、予約番号を付与する。(氏名、住所、連絡先電話番号、勤務先、前記4の受講対象者に該当する項目について聴取)

なお、受付は先着順とし、1回の電話での受付は1人とする。また、定員に達した場合は期間内であっても締め切ることとする。

(2) 受付期間

ア 第1回講習

令和4年8月15日(月)から同月19日(金)までの5日間(8月15日から同月18日までは午前9時から午後5時まで、最終日は午後3時まで)

/ 第2回講習

令和4年9月5日(月)から同月9日(金)までの5日間(9月5日から同月8日までは午前9時から午後5時まで、最終日は午後3時まで)

6 受講手続

事前申込みにより予約番号を取得した者に対する受講手続は、次のとおり行う。

(1) 申請受付期間

第1回講習

令和4年8月22日(月)から同月26日(金)までの5日間(午前9時から午後5時まで)

イ 第2回講習

令和4年9月12日(月)から同月16日(金)までの5日間(午前9時から午後5時まで)

申込書の提出先

2

事前申込みの際に警察署を指定するので、申請受付期間内に指定された警察署生活安全課に提 ホットに

なお、郵送及び代理人による提出は受け付けない。

提出書類

- 警備員指導教育責任者講習受講申込書 1 追
- 資格者証又は修了証明書の写し 1通(追加取得講習受講者のみ)
- 受講対象者に該当することを疎明する書面 1通

Ţ

(ア) 前記4-(1)-アに該当する者

最近5年間に、2号警備業務に従事した期間が通算して3年以上であることを証明する警備業者の作成に係る警備業務従事証明書(以下「警備業務従事証明書」という。)及び履歴

Щ

前記 4 -(1)-イに該当する者

 Ξ

前記4-(1)-ウに該当する者

1級検定の合格証明書の写し

Ð

2級検定の合格証明書の写し及び当該合格証明書の交付を受けた後、継続して1年以上2 号警備業務に従事していることを証明する警備業務従事証明書

前記4-(1)-エに該当する者

 $\widehat{\mathbb{H}}$

旧1級検定の旧検定規則第8条の合格証の写し

前記4-(1)-オに該当する者

4

旧2級検定の旧検定規則第8条の合格証の写し及び当該検定に合格した後、継続して1年 以上2号警備業務に従事していることを証明する警備業務従事証明書

(4) 受講手数料

公安委員会関係手数料条例(平成12年宮城県条例第21号)第2条第1項の表63の項に基づき、新規取得講習受講者にあっては38,000円、追加取得講習受講者にあっては14,000円の額に相当する宮城県収入証紙により、受講申込時に納入すること。

講習の委託先

~1

仙台市泉区天神沢1丁目4番11号

一般社団法人宮城県警備業協会

講習に関する問い合わせ先

9 宮城県警察本部生活安全部生活安全企画課

となる場合がある 新型コロナウイルス感染症の感染拡大等の状況により、受付人員の制限や講習の延期又は中止

2

※実技試験の一部については、施設、雑踏、交通誘導及び貴重品運搬警備業務の各2級の学科試

令和4年11月21日(月)午前9時30分から

験合格者について実施(負傷者の救護、護身方法)

令和4年12月8日(木)午前9時30分から

空港保安警備業務1級及び2級、施設警備業務1級、雑踏警備業務1級及び2級、核燃料物

〇宮城県公安委員会告示第93号 2 受講者は、感染対策(マスクの着用、手指のアルコール消毒等)を徹底すること

警備業法(昭和47年法律第117号。以下「法」という。)第23条第1項に規定する検定を次のとおり

令和4年8月5日

宮城県公安委員会委員長

上口

Ξ

実施場所

貴重品運搬警備業務1級及び2級

質等危險物運搬警備業務2級

令和4年12月9日(金)午前9時30分から

施設警備業務2級、交通誘導警備業務1級及び2級、核燃料物質等危険物運搬警備業務1級、

学科試験及び実技試験の一部 宮城県仙台市青葉区本町三丁目8番1号

実技試験

宮城県警察本部

2

宮城県富谷市成田二丁目22番地1

東北自治総合研修センター

全警備業務の1級及び2級合わせて30人とする

5 受檢対象者

当該警備業務各1級

当する者 宮城県内に住所を有する者又は宮城県内の営業所に属する警備員であって、次のいずれかに該

- 日において1年以上であるもの いる者であって、当該合格証明書の交付を受けた後、当該警備業務に従事した期間が受検申込 検定を受けようとする警備業務の種別について2級の検定に係る合格証明書の交付を受けて
- 都道府県公安委員会が前記アに掲げる者と同等以上の知識及び能力を有すると認める者
- 2 当該警備業務各2級

宮城県内に住所を有する者又は宮城県内の営業所に属する警備員

当該警備業務に関する知識及び能力に係る学科試験及び実技試験(学科試験に合格しなかった者

哲男

検定に係る警備業務の種別及び級

報

う。) 第1条第1号に規定する空港その他の飛行場において航空機の強取等の事故の発生を警戒 業務(機械警備業務及び空港保安警備業務を除く。以下「施設警備業務」という。) に係る1級 し、防止する業務(航空機に持ち込まれる物件の検査に係るものに限る。以下「空港保安警備 務」という。)に係る1級及び2級 検定規則第1条第2号に規定する警備業務対象施設の破壊等の事故の発生を警戒し、防止する 警備員等の検定等に関する規則(平成17年国家公安委員会規則第20号。以下「検定規則」とい

負傷等の事故の発生を警戒し、防止する業務(交通の誘導に係るものに限る。以下「交通誘導警 止する業務(維踏の整理に係るものに限る。以下「維踏警備業務」という。)に係る1級及び2 検定規則第1条第3号に規定する人の雑踏する場所における負傷等の事故の発生を警戒し、防 検定規則第1条第4号に規定する工事現場その他人又は車両の通行に危険のある場所における

戒し、防止する業務(以下「核燃料物質等危険物運搬警備業務」という。)に係る1級及び2級 検定規則第1条第5号に規定する運搬中の核燃料物質等危険物に係る盗難等の事故の発生を警

備業務」という。)に係る1級及び2級

事故の発生を警戒し、防止する業務(以下「貴重品運搬警備業務」という。) に係る1級及び2 検定規則第1条第6号に規定する運搬中の現金、貴金属、有価証券等の貴重品に係る盗難等の

2

 $\widehat{\Box}$ 学科試験及び実技試験の一部

Ξ

に対しては、

実技試験は行わない。)

事前申込み 受付専用電話

受け付ける(氏名、生年月日、住所、連絡先電話番号、勤務先、前記5の受検対象者に該当する 宮城県警察本部生活安全部生活安全企画課受付専用電話 (022-224-7311) にて事前申込みを

風田にしてい職殿)

内であっても締め切ることとする。 なお、受付は先着順とし、1回の電話での受付は1人とする。また、定員に達した場合は期間

2

9時から午後5時まで、最終日は午後3時まで)とする。 令和4年10月3日(月)から同月7日(金)までの5日間(10月3日から同月6日までは午前

申請受付期間

 ∞

受検申請手続

事前申込みを行い予約番号を取得した方は、次により申請手続を行うこと。

令和4年10月11日 (火) から同月17日 (月) までの土、日曜日を除く5日間 (午前9時から午

申請書の提出先 事前申込みの際に指定された警察署生活安全課で受付すること。

3

なお、郵送による提出は受け付けないこととする

検定申請書(検定規則別記様式第1号)

住所地を管轄する警察署に提出する者については、宮城県内の住所を疎明する書面

を疎明する書面 1通 属する営業所の所在地を管轄する警察署に提出する者については、当該営業所に属すること

(1)-アに該当することを誓約する書面及び履歴書 明書の写し及び当該警備業務に従事していたことを証明する警備業者等の作成に係る警備業務 できないことについてやむを得ない事情がある場合には、当該事情を疎明した上で、前記5 従事証明書。ただし、警備業者が既に廃業しているなど警備業務従事証明書を提出することが 前記5-(1)-アに該当する者にあっては、検定を受けようとする警備業務2級に係る合格証

前記5-(1)-イに該当する者にあっては、1級検定受検資格認定書

Ł 写真(申請前6月以内に撮影した無帽、正面、上三分身、無背景の縦の長さ3.0センチメー

> トル、 横の長さ2.4センチメートルで、その裏面に氏名及び撮影年月日を記入したもの。)

受検手数料

公安委員会関係手数料条例(平成12年宮城県条例第21号)第2条第1項の表66の項に基づき、

空港保安警備業務1級及び2級

施設警備業務1級及び2級

16,000円

16,000円

交通誘導警備業務1級及び2級 雑踏警備業務1級及び2級 13,000円 14,000円

核燃料物質等危険物運搬警備業務1級及び2級 16,000円

4 Н Ţ

Ł 貴重品運搬警備業務1級及び2級

16,000円

の額に相当する宮城県収入証紙により申請時に納付すること。

9

検定の実施に関し必要な事項

する受検票を持参すること。 検定に係る学科試験及び実技試験を受験するときは、検定申請書を提出した警察署において交付

10 検定に関する問い合わせ先

宮城県警察本部生活安全部生活安全企画課

11

(1) 検定については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等の状況により、延期又は中止となる 場合がある

(2) 検定に当たっては、感染対策(マスクの着用、手指のアルコール消毒等)を徹底すること。